

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年3月31日
【事業年度】	第62期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	ホシザキ電機株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂本 精志
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562)96-1112(経理部)
【事務連絡者氏名】	常務取締役(管理部門担当) 本郷 正己
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562)96-1112(経理部)
【事務連絡者氏名】	常務取締役(管理部門担当) 本郷 正己
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年6月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (百万円)	140,743	142,398	149,225	96,019	86,793	178,379
経常利益 (百万円)	6,520	7,443	11,037	6,480	4,586	9,768
当期純利益 (百万円)	2,020	2,622	5,648	3,141	1,939	3,546
純資産額 (百万円)	61,829	63,135	69,117	89,643	93,036	97,946
総資産額 (百万円)	150,954	153,234	161,864	171,836	168,485	174,275
1株当たり純資産額 (円)	1,084.91	1,108.07	1,213.13	1,495.30	1,514.03	1,543.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.55	45.35	98.49	52.41	31.56	57.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	41.2	42.7	52.2	55.2	56.2
自己資本利益率 (%)	3.31	4.20	8.54	3.96	2.12	3.71
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,555	11,340	11,861	2,273	2,877	9,128
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	406	7,787	10,466	1,054	1,624	5,380
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	918	1,638	4,266	1,329	1,181	1,691
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	25,580	27,254	25,529	25,704	26,180	32,369
従業員数〔外、平均 臨時雇用者数〕 (人)	8,230 [-]	8,037 [-]	7,849 [-]	9,576 [-]	9,700 [-]	9,775 [-]

(注) 1. 売上高は消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第60期までは潜在株式が存在しないため、第61期以後は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

5. 第60期は、決算期間を平成17年12月1日から平成18年6月30日までの7か月決算となっております。また、第61期は、決算期間を平成18年7月1日から平成18年12月31日までの6か月決算となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年6月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (百万円)	49,535	50,441	51,231	34,106	30,000	58,015
経常利益 (百万円)	4,054	4,536	4,854	3,521	3,948	5,753
当期純利益 (百万円)	1,838	2,784	3,204	1,629	2,396	3,707
資本金 (百万円)	3,200	3,200	3,200	3,500	3,500	4,740
発行済株式総数 (千株)	58,605	58,605	58,605	59,950	61,449	63,449
純資産額 (百万円)	50,226	51,809	53,968	64,551	67,387	72,848
総資産額 (百万円)	68,849	71,555	73,523	89,071	89,257	92,796
1株当たり純資産額 (円)	856.13	883.37	920.19	1,076.75	1,096.63	1,148.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	12.00 (-)	10.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純 利益金額 (円)	30.47	46.83	54.00	27.19	39.00	60.19
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	72.4	73.4	72.5	75.5	78.5
自己資本利益率 (%)	3.68	5.46	6.06	2.75	3.63	5.29
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	65.64	42.71	37.04	44.13	25.64	33.23
従業員数 [ 外、平 均臨時雇用者数 ] (人)	1,204 [123]	1,201 [159]	1,178 [180]	1,289 [145]	1,281 [140]	1,301 [134]

(注) 1. 売上高は消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第60期までは潜在株式が存在しないため、第61期以後は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

4. 第60期は、決算期間を平成17年12月1日から平成18年6月30日までの7か月決算となっております。また、第61期は、決算期間を平成18年7月1日から平成18年12月31日までの6か月決算となっております。

## 2【沿革】

当社は、昭和22年2月5日に日本マシン製造会社（現ブラザー工業株式会社）協力工場として名古屋市瑞穂区桃園町17番地に星崎電機株式会社として設立されました。当社及び当社の関係会社（当社グループ）のその後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和22年2月	名古屋市瑞穂区桃園町17番地に会社設立。
昭和23年4月	本社を名古屋市中区宮出町31番地に移転。
昭和27年10月	名古屋市昭和区天神町3丁目15番地に御器所工場を開設。
昭和31年1月	現在の本社所在地に豊明工場を開設。
昭和32年10月	ジュース自動販売機の販売を開始。
昭和38年11月	本社を現在地である愛知県豊明市栄町南館3番の16へ移転。
昭和40年1月	全自動製氷機の販売を開始。
昭和41年12月	東京都港区にホシザキ東京株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和43年7月	販売部門を分離し坂本商事株式会社へ委譲。
昭和44年1月	名古屋市中村区にホシザキ東海株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和44年3月	大阪市天王寺区にホシザキ京阪株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和44年3月	福岡市博多区にホシザキ北九株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和45年1月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根工場（調理機器工場）を開設。
昭和45年2月	生ビールディスペンサの販売を開始。
昭和47年2月	業務用冷蔵庫の販売を開始。
昭和49年4月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根第2工場（プレハブ冷蔵庫工場）を開設。
昭和49年4月	仙台市春日町（現本社 仙台市青葉区）にホシザキ東北株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和51年2月	東京都文京区にホシザキ関東株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和51年12月	香川県高松市にホシザキ四国株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和51年12月	島根県松江市（現本社 広島市中区）にホシザキ中国株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和52年12月	横浜市西区（現本社 横浜市南区）にホシザキ湘南株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和52年12月	石川県金沢市にホシザキ北信越株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和53年3月	大阪市北区（現本社 大阪市淀川区）にホシザキ阪神株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和53年12月	札幌市中央区（現本社 札幌市白石区）にホシザキ北海道株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和55年5月	プレハブ冷凍冷蔵庫の仕入販売を開始。
昭和56年3月	本社工場内に中央研究所を設立。
昭和56年12月	米国カリフォルニア州（現本社 ジョージア州）に現地法人 HOSHIZAKI AMERICA, INC.（現 連結子会社）を設立。
昭和57年2月	プレハブ冷凍冷蔵庫開発。
昭和57年12月	埼玉県大宮市（現 さいたま市北区）にホシザキ北関東株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和58年12月	鹿児島県鹿児島市にホシザキ南九株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和61年9月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根本社工場（製氷機工場・食器洗浄機工場）を開設。
昭和61年10月	HOSHIZAKI AMERICA, INC. が、米国ジョージア州に本社工場を開設。
昭和62年2月	愛知県豊明市にホシザキ家電株式会社を設立。
昭和63年12月	沖縄県那覇市にホシザキ沖縄株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成元年12月	ホシザキ電機株式会社に社名変更。
平成4年9月	オランダ アムステルダム市に現地法人 Hoshizaki Europe B.V.（現 連結子会社）を設立。
平成6年1月	イギリス シュロプシャー州に現地法人 HOSHIZAKI EUROPE LIMITED（現 連結子会社）を設立。
平成6年8月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根第3工場（ビール機器工場）を開設。
平成8年9月	シンガポールに駐在員事務所を開設。
平成8年12月	ホシザキ冷器株式会社を吸収合併し、横田工場とする。（現 島根横田工場）
平成10年6月	北京に駐在員事務所を開設。
平成11年10月	シンガポールの駐在員事務所を廃止し、現地法人 HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD（現 連結子会社）を設立。
平成13年1月	HOSHIZAKI AMERICA, INC. が、米国ジョージア州にグリフィン工場（冷蔵庫工場）を開設。
平成15年11月	オランダ アムステルダム市にHoshizaki Europe Holdings B.V.（現 連結子会社）を設立。
平成16年8月	中国上海市に星崎冷熱機械（上海）有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成17年2月	米国マサチューセッツ州にHOSHIZAKI NEW ENGLAND D.C., INC.（現 連結子会社）を設立。
平成17年5月	大阪市東成区に株式会社厨房ステーションを設立。
平成17年12月	坂本商事株式会社とホシザキ家電株式会社を吸収合併。
平成18年1月	中国江蘇省蘇州市に星崎電機（蘇州）有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成18年1月	米国ジョージア州に HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.（現 連結子会社）を設立。
平成18年2月	飲料ディスペンサメーカーであるLANCER CORPORATION（米国テキサス州）（現 連結子会社）を買収し、完全子会社化。
平成18年7月	株式会社ネスター（愛知県大府市）（現 連結子会社）を株式交換により完全子会社化。
平成18年12月	サンセイ電機株式会社（島根県雲南市）（現 連結子会社）を買収し、完全子会社化。
平成19年12月	株式会社厨房ステーション（大阪市東成区）を清算終了。

### 3【事業の内容】

当社は、昭和22年2月の会社設立以来60年にわたり、「オリジナル製品を持たない企業に飛躍はない」をモットーに、技術と創造力によるモノづくりの「極限への挑戦」を果敢に続け、製氷機をはじめ、さまざまな製品を市場に投入してまいりました。

当社グループの製品は、製氷機、業務用冷蔵庫及び食器洗浄機をはじめとする各種業務用厨房機器で、省エネかつ高品質、高性能な製品を豊富なラインアップで取り揃え、主力製品である製氷機、業務用冷蔵庫、食器洗浄機、生ビールサーバーで国内トップシェアの座を確保しております。飲食店やスーパーマーケット等のバックヤード、オフィス空間から農水産業（農産物用の冷蔵庫や漁業用の氷など）の分野に至るまで、食品の保存や鮮度・衛生管理等に寄与しております。

当社グループの製品群別の事業内容並びに主力製品の主な特徴は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業内容の特質より、その取扱い製品の種類、性質、製造方法や販売市場等の類似性を考慮し、事業の種類別セグメントは単一のセグメントとしております。

#### (1)製氷機

（製品） キューブアイスマーカー（ 1 ）、チップアイスマーカー（ 2 ）、フレークアイスマーカー（ 3 ）、異形製氷機（ 4 ）、クレセントアイス製氷機（ 5、Cuber Machines 等）等

（製造） ホシザキ電機株式会社、HOSHIZAKI AMERICA,INC.、HOSHIZAKI EUROPE LIMITED、星崎電機（蘇州）有限公司

（販売） ホシザキ東京株式会社他14の地域別販売会社、

HOSHIZAKI AMERICA,INC.、及び同社の米国内地域別販売会社 6 社、

Hoshizaki Europe B.V.、HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD、星崎冷熱機械（上海）有限公司

#### （主力製品の主な特徴）

キューブアイスマーカー（日本製）

機能面 省エネ、省資源化を実現し、当社従来機と比べ大幅なランニングコスト低減を図っております。

サービス性 冷凍ユニットを前面に引き出して、容易に点検修理をおこなうことができます。

清掃面、衛生面 掃除が容易なはめこみ式防カビ剤入りドアパッキン、清掃のしやすいフッ素プレコートステンレス、抗菌剤入りドアハンドルや排水トラップ等を採用しております。

至便性 使いやすい脱着式スコップホルダー、マグネット吸着扉等を採用しております。

Cuber Machines（米国製）

機能面 より少ない製氷サイクルで同業他社と同等量の製氷能力を持ち、省エネも実現しております。

品質面 製品自体への負担の軽減により、故障発生率の低減や製品の寿命の長期化を実現しております。

適合性 20機種がCEE（エネルギー効率の良い製品、技術及びサービスを促進するため、米国とカナダで活動する非営利団体）が定める省エネ、節水基準に準拠しております。

#### (2)業務用冷蔵庫

（製品） 業務用縦形冷蔵庫、業務用テーブル形冷蔵庫、小形冷蔵ショーケース、プレハブ冷蔵庫（ 6 ）等

（製造） ホシザキ電機株式会社、株式会社ネスター、HOSHIZAKI AMERICA,INC.、星崎電機（蘇州）有限公司

（販売） ホシザキ東京株式会社他14の地域別販売会社、

HOSHIZAKI AMERICA,INC.、及び同社の米国内地域別販売会社 6 社、

Hoshizaki Europe B.V.、HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD、星崎冷熱機械（上海）有限公司

#### （主力製品の主な特徴）

業務用縦形冷蔵庫

機能面 同業他社に先駆けてインバータ制御機能を搭載し、省エネ化を実現すると共に、業務用としての高い冷却能力と大幅なランニングコストの低減を図っております。

品揃え インバータ制御搭載機において、140機種の豊富なバリエーションの製品を品揃えし、同業他社に比べての優位性を確保しております。

清掃面、衛生面 掃除がしやすい庫内コーナー部のアール加工や底面傾斜、掃除が容易なはめこみ式ドアパッキン、回りにゴミがたまりにくい一体絞りハンドル、抗菌剤入り排水トラップ等を採用し、また、凝縮器に目詰まり防止用のフィルターを取付け、容易な清掃を可能にしております。

至便性、安全性 ドアが開まりやすいオートクローズドア、漏電遮断器を採用し、また、冷却ダクトの薄型化により従来機に比べて庫内容量をアップしております。

業務用テーブル形冷蔵庫

機能面 冷気循環ファン等の間欠運転と新型マイコンによる省エネ制御を実現しております。

環境面 一部製品に業界初のフロンを使用しない断熱材発泡方式（シクロペンタン方式）を採用しております。

サービス性 交換可能な一体絞りハンドル、カセット式ユニット等を採用しております。

清掃面、衛生面 掃除がしやすい庫内コーナー部のアール加工や底面傾斜、掃除が容易なはめこみ式ドアパッキン、回

りにゴミがたまりにくい一体絞りハンドル、抗菌剤入り排水トラップ等を採用し、また、凝縮器に目詰まり防止用のフィルターを取付け、容易な清掃を可能にしております。

至便性、安全性 ドアがしまりやすいオートクローズドア、漏電遮断器の採用と、樹脂ファン採用による低騒音化を実現しております。

### (3)食器洗浄機

(製品) 業務用食器洗浄機、ラックコンベア式食器洗浄機(7)、業務用器具洗浄機等

(製造) ホシザキ電機株式会社

(販売) ホシザキ東京株式会社他14の地域別販売会社、HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD

(主力製品の主な特徴)

業務用食器洗浄機

機能面 三又式洗浄ノズルを上下に採用し、すすぎ力のアップによる省エネ化、省資源化を実現し、大幅なランニングコストの低減を図っております。

サービス性 サービスマンチェック機能付操作パネル等を採用しております。

清掃面、衛生面 ゴミがたまりにくく掃除のしやすい洗浄タンク、脱着しやすい形状のフィルター等を採用しております。

至便性 洗浄温度をデジタル表示する操作パネルを採用しております。

### (4)ディスペンサ

(製品) 生ビールディスペンサ、ティーサーバー、アイスクリームディスペンサ、ピバレッジディスペンサ(8)等

(製造) ホシザキ電機株式会社、LANCER PARTNERSHIP,LTD、HOSHIZAKI LANCER PTY LTD、

INDUSTRIAS LANCERMEX,SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE

(販売) ホシザキ東京株式会社他14の地域別販売会社、HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD、

星崎冷熱機械(上海)有限公司、LANCER PARTNERSHIP,LTD他LANCERグループの販売会社7社

(主力製品の主な特徴)

生ビールディスペンサ

機能面 当社の独自技術の一つである高度な切削技術に基づき、注出機構部に微細な穴あけ加工をすることにより、きめ細かくクリーミーで泡持ちのよい泡が注出可能となっております。

構造面 ビール液を冷却するための蓄氷の制御にフローレスコントローラ(電機抵抗値により蓄氷状態を制御する方式)を採用し、緻密な蓄氷制御を可能にしております。また、冷却水槽に一体発泡方式による断熱を施し、外装側面への結露を防止しております。

至便性 注出コックにビール液と泡それぞれ別々の注出口を設け、注出都度の泡切りが不要となっており、また、泡付け時にも軽い力で注出コック操作を可能にしております。

品揃え 瞬間冷却式、空冷式(冷蔵庫式)、洗浄機能付き、自動機、マルチタイプと豊富な品揃えを整え、顧客の1日販売量や注出アイテム数に合わせた機種を選定を可能にしております。

### (5)その他

(製品) 電解水生成装置(9)、ネタケース(10)、ディスプレイケース(11)、電子レンジ、ソフトクリームフリーザー

(製造) ホシザキ電機株式会社、株式会社ネスター

(販売) ホシザキ東京株式会社他14の地域別販売会社

(主力製品の主な特徴)

電解水生成装置(ダイレクト抽出方式)

機能面 水道水をすばやく電解水にかえて連続供給し、食品の殺菌から器具の洗浄・除菌等衛生管理に役立ちます。

衛生面 非接触センサーを内蔵し、手をふれずに自動的に電解水を抽出できます。

至便性 見やすく使いやすい表示パネルと操作パネル、作業性の高いフレキシブルノズルを採用しております。

### (6)他社仕入商品

当社グループでは、顧客に効率的な厨房づくりを企画、設計、提案するなかで、ホシザキ製品を販売するだけでなく、厨房の関連商品を仕入れて販売しております。商品としては、ガス機器、厨房用シンク、調理台、及び各種棚類等があります。

### (7)保守・修理

当社グループでは販売した製品の品質を維持管理し、安心して顧客に利用していただくためアフターサービスを提供しております。トラブルが発生した場合の修理及び部品の交換作業や、サービスマンが定期的に機械をチェックし、故障の原因となりそうな箇所があれば、調整・修理・部品の交換などを早めに行う「保守契約制度」等を行っております。

- (注) 1. 「キューブアイスメーカー」 小さい穴の開いた角氷をつくり、ウィスキーの水割やジュース、お冷や(水)などのドリンク類に適した製品。
2. 「チップアイスメーカー」 扇形断面の固く圧縮された小さな氷をつくり、アイスメニューをはじめすき間に入りやすいので食材などのスピード冷却に適した製品。
3. 「フレークアイスメーカー」 不定形の小さい粒状の氷をつくり、すき間に入りやすいので食材などのスピード冷却に適した製品。
4. 「異形製氷機」 星形、ハート形、球形等の氷をつくり、アイスメニューをユニークな氷で演出する製品。
5. 「クレセントアイス製氷機」 透明で純粋な三日月形の氷をつくり、米国等で主に販売している製品。
6. 「プレハブ冷蔵庫」 設置場所や貯蔵物によって自由に広さ、高さを設定することができ、プレハブパネルを組み合わせるにより密閉した冷蔵、冷凍個室を実現するユニット製品。
7. 「ラックコンベア式食器洗浄機」 食器を入れたラックを流れ作業で洗浄し、大量の食器を短時間で洗う製品。
8. 「ピバレッジディスペンサ」 各種のソフトドリンクをシロップを希釈して提供する製品。
9. 「電解水生成装置」 通常の水道水を特殊技術により電気分解し、食品殺菌、汚れの洗浄等目的に応じた最適な電解水を生成する装置で、ダイレクト抽出方式、貯水分配方式等があります。
10. 「ネタケース」 寿司店などで使用する、魚介類など生鮮食品の品質保全のための食材ケース。
11. 「ディスプレイケース」 菓子などを扱う販売店において、商品を陳列するケースで、一定の温度、湿度に保てる製品。

当社グループは、国内市場のみならず、海外市場におけるシェアの向上を目指し、グローバル展開を推進しております。昭和56年には米国においてHOSHIZAKI AMERICA,INC.を、平成4年にはオランダにHoshizaki Europe B.V.を、平成6年に英国にHOSHIZAKI EUROPE LIMITEDといった現地法人を設立するなど、積極的に海外の製造、販売体制を築いてまいりました。また、平成18年には、米国において飲料ディスペンサメーカーであるLANCER CORPORATIONを買収し、市場の拡大と製品群の拡充を図ってまいりました。これらの結果、国内はもとより北中米、欧州、中国、東南アジア、オセアニアなどの市場を対象として事業展開する現在の国内外45社からなるホシザキグループを構築するに至りました。

当社及び子会社44社(うち連結子会社43社)により構成され、主な事業内容は、業務用厨房機器の研究開発、製造、販売及び保守サービスであります。近年益々多様化する「食」に対するニーズに対応し、顧客に満足をしていただける製品提供のため、高品質で経済性、環境面に優れた製品を独自技術により開発しております。開発された製品は、当社の本社工場、島根工場をはじめ、国内外の連結子会社で製造しております。販売につきましては、国内及び海外における連結子会社が行っております。

研究開発は、国内では当社が行うほか株式会社ネスターが自社製品の研究開発を行っており、北中米ではHOSHIZAKI AMERICA,INC.及びLANCER PARTNERSHIP,LTDが担っております。製品企画から製品化までの一貫した研究体制を持つことにより、最終顧客の多様なニーズにあった対応を可能にしております。また、主として基礎的技術の確立や新規分野・新規技術を用いた製品の機能開発、要素技術・制御技術を中心とした製品の先行開発を当社の研究部門が担い、製品を生産する工場の開発部門が、自工場で生産する新製品の開発、モデルチェンジ、改良等の業務を担うことで、当企業グループの戦略に沿った製品の開発と地域の特性にあった技術開発を可能にしております。

製造は、国内では当社が行うほか一部製品を株式会社ネスターが、一部部品をサンセイ電機株式会社が行い、北中米では、HOSHIZAKI AMERICA,INC.及びLANCER PARTNERSHIP,LTD等が、欧州ではHOSHIZAKI EUROPE LIMITEDが行っており、さらに中国では星崎電機(蘇州)有限公司が行っております。また、長年の製造活動のなかから培ってきました製氷機構の加工技術、ステンレス鋼板の溶接技術や高度の切削技術等、他社の追随を許さない優れた加工技術を有しております。その生産形態は、見込生産ではありますが多品種少量生産であり、これに対応するため大型の製造設備を含むシステム化された製造設備を導入し、生産技術の蓄積や製品品質の安定化、生産リードタイムの短縮を図っております。

販売及び保守サービスは、国内ではホシザキ東京株式会社他14の地域別販売会社及び株式会社ネスターが、北中米では6つの直系地域販売会社及びADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS,LLC等が、欧州・アジア・その他の地域では、Hoshizaki Europe B.V.及びHOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD等が担っております。また、国内外の販売拠点による最終顧客への直接販売、卸販売及びアフターサービスを行っており、特に国内では地域販売会社に469か所の営業所を配備し、地域に密着した顧客へのきめ細かなサポート体制を確立し、同業他社には追随できない販売及びアフターサービス体制を確立しております。

当社及びグループ会社の位置付けにつきましては、次のとおりであります。

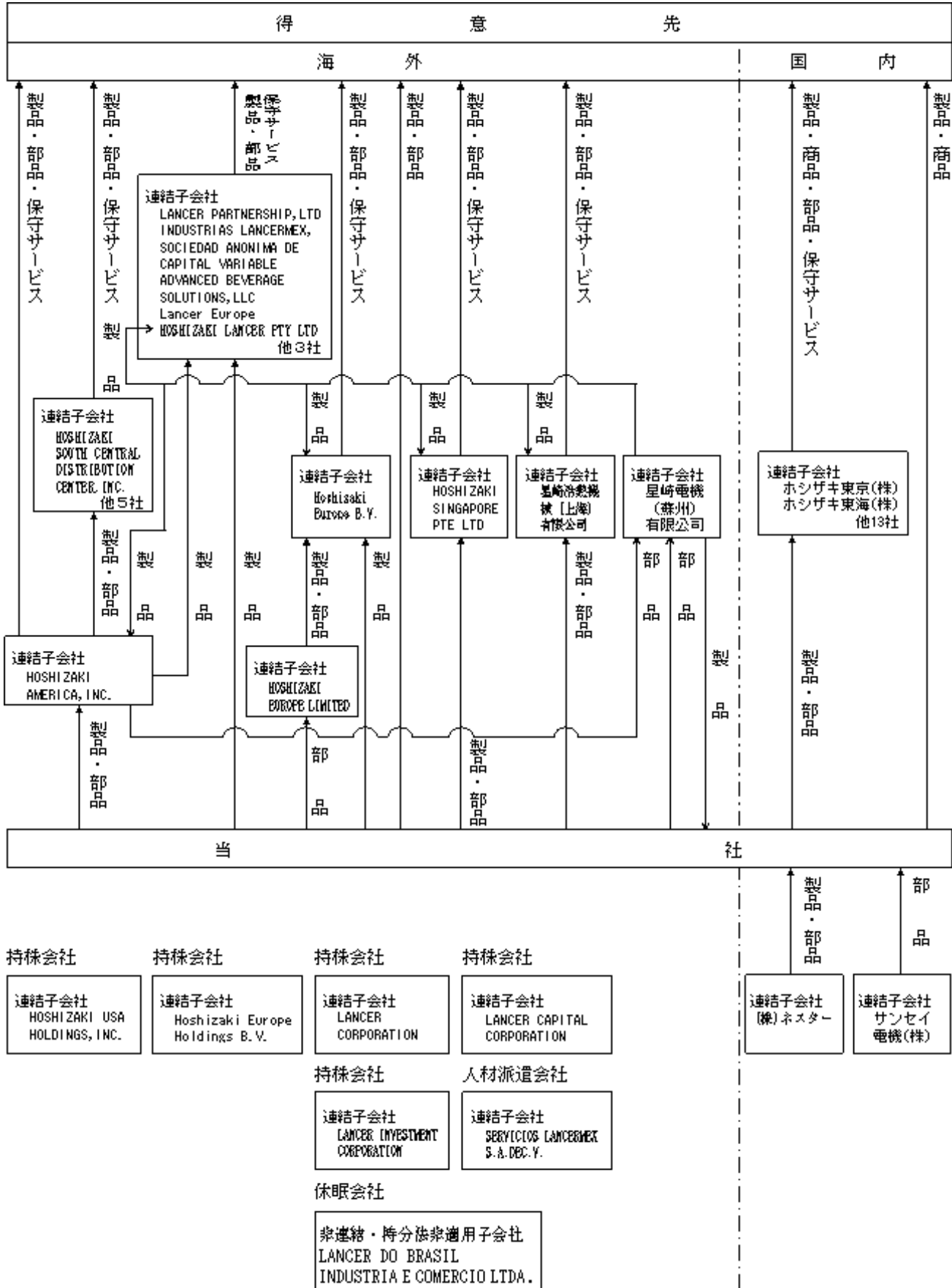
	会社名	当社グループにおける位置付け
日本	ホシザキ電機株式会社(当社)	業務用厨房機器の製造・開発
	ホシザキ北海道株式会社	業務用厨房機器の販売・修理・保守サービス
	ホシザキ東北株式会社	
	ホシザキ北関東株式会社	
	ホシザキ関東株式会社	
	ホシザキ東京株式会社	
	ホシザキ湘南株式会社	
	ホシザキ北信越株式会社	
	ホシザキ東海株式会社	
	ホシザキ京阪株式会社	
	ホシザキ阪神株式会社	
	ホシザキ中国株式会社	
	ホシザキ四国株式会社	
	ホシザキ北九株式会社	
	ホシザキ南九株式会社	
	ホシザキ沖縄株式会社	
株式会社ネスター	業務用厨房機器の製造・販売・保守サービス・開発	
サンセイ電機株式会社	業務用厨房機器及び部品の製造・加工	
北中米	HOSHIZAKI USA HOLDINGS,INC.	米国における持株会社
	HOSHIZAKI AMERICA,INC.	業務用厨房機器の製造・販売・保守サービス・開発
	HOSHIZAKI SOUTH CENTRAL D.C.INC.	米国における各地域の販売・保守サービス
	HOSHIZAKI WESTERN D.C.INC.	
	HOSHIZAKI NORTHEASTERN D.C.INC.	
	HOSHIZAKI NORTHCENTRAL D.C.INC.	
	HOSHIZAKI SOUTHEASTERN D.C.INC.	
	HOSHIZAKI NEW ENGLAND D.C.INC.	
	LANCER CORPORATION	
	LANCER PARTNERSHIP,LTD	飲料ディスペンサ等の開発・製造、及び米国内の販売・保守サービス
	LANCER CAPITAL CORPORATION	LANCER PARTNERSHIP,LTDの無限責任出資会社
	LANCER INVESTMENT CORPORATION	LANCER PARTNERSHIP,LTDの有限責任出資会社
	ADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS,LLC	飲料ディスペンサ等の米国内への地域別販売・保守サービス
	LANCER DE MEXICO,SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	飲料ディスペンサ等のメキシコへの地域別販売・保守サービス
INDUSTRIAS LANCERMEX,SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	飲料ディスペンサ等のメキシコにおける製造	
SERVICIOS LANCERMEX S.A.DE C.V.	LANCER DE MEXICO,SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE への人材派遣	



	会社名	当社グループにおける位置付け
欧州・アジア・その他の地域	Hoshizaki Europe Holdings B.V.	欧州、及びシンガポールの持株会社
	HOSHIZAKI EUROPE LIMITED	欧州での業務用厨房機器の製造・販売
	Hoshizaki Europe B.V.	欧州での業務用厨房機器の販売・保守サービス
	HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD	シンガポールの販売・保守サービス及び東南アジア、南アジアへの輸出
	HOSHIZAKI LANCER PTY LTD	飲料ディスペンサ等の開発、及び豪州内の製造・販売・保守サービス
	HOSHIZAKI LANCER LIMITED	飲料ディスペンサ等のニュージーランドにおける販売・保守サービス
	Lancer Europe	飲料ディスペンサ等の欧州における販売・保守サービス
	LANCER GB LLP	飲料ディスペンサ等の開発、及び英国における販売・保守サービス
	星崎冷熱機械（上海）有限公司	中国・上海地域の業務用厨房機器の販売・保守サービス
	星崎電機（蘇州）有限公司	中国での業務用厨房機器の製造・販売

- (注) 1. 他に非連結会社であるLANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.が、ブラジルにおける飲料ディスペンサ等の製造・販売を担当しておりますが、現在休眠中であります。
2. 「欧州・アジア・その他の地域」とは、日本、北中米以外の欧州・アジア・オセアニア等の地域であります。
3. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社厨房ステーション、LANCER INTERNATIONAL SALES, INC.、LANCER ICE LINK,L.L.C.は当連結会計年度に清算終了しております。このため、当連結会計年度においては、清算終了日までの期間を連結しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ホシザキ北海道株式会社	札幌市 白石区	100	業務用厨房機器の販 売及び保守サービス	100.0 (25.0)	当社製品の販売先 資金援助あり 役員の兼任 1名
ホシザキ東北株式会社	仙台市 青葉区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ北関東株式会社	さいたま 市北区	100	同上	100.0 (40.0)	当社製品の販売先
ホシザキ関東株式会社	東京都 文京区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ東京株式会社 (注)4.(注)6	東京都 港区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ホシザキ湘南株式会社	横浜市 南区	100	同上	100.0 (30.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ北信越株式会社	石川県 金沢市	100	同上	100.0 (30.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ東海株式会社	名古屋市 中村区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ホシザキ京阪株式会社	大阪市 中央区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ホシザキ阪神株式会社	大阪市 淀川区	100	同上	100.0 (10.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ホシザキ中国株式会社	広島市 中区	100	同上	100.0 (40.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ四国株式会社	香川県 高松市	100	同上	100.0 (40.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ北九株式会社	福岡市 博多区	100	同上	100.0	当社製品の販売先
ホシザキ南九株式会社	鹿児島県 鹿児島市	100	同上	100.0 (15.0)	当社製品の販売先
ホシザキ沖縄株式会社	沖縄県 那覇市	20	同上	100.0	当社製品の販売先
株式会社ネスター	愛知県 大府市	152	業務用厨房機器の製 造・販売・保守サー ビス・開発	100.0	当社製品の製造 役員の兼任 1名
サンセイ電機株式会社	島根県 雲南市	30	業務用厨房機器及び 部品の製造・加工	100.0	当社製品の部品加工 役員の兼任 2名

名称	住所	資本金又は出 資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
HOSHIZAKI USA HOLDINGS,INC. (注)4	米国 ジョージ ア州	千米ドル 51,000	持株会社	100.0	米国における持株会社 役員の兼任 1名
HOSHIZAKI AMERICA,INC. (注)4	米国 ジョージ ア州	千米ドル 36,000	業務用厨房機器の製 造販売及び保守サー ビス	100.0 (100.0)	当社製品・部品の販売先 役員の兼任 1名
LANCER PARTNERSHIP,LTD (注)4	米国 テキサス 州	千米ドル 22,564	飲料ディスペンサ等 の開発、製造、販売及 び保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品・部品の販売先 資金援助あり 役員の兼任 1名
Hoshizaki Europe Holdings B.V. (注)4	オランダ アムステ ルダム市	千ユーロ 17,000	持株会社	100.0	欧州における持株会社 役員の兼任 1名
HOSHIZAKI EUROPE LIMITED (注)4	イギリス シュロプ シャー州	千英ポンド 4,350	業務用厨房機器の製 造販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先 役員の兼任 1名
Hoshizaki Europe B.V. (注)4	オランダ アムステ ルダム市	千ユーロ 1,980	業務用厨房機器の販 売及び保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD	シンガ ポール シンガ ポール市	千シンガポ ールドル 2,000	同上	100.0 (100.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
星崎冷熱機械(上海)有 限公司	中華人民 共和国 上海市	千中国元 15,597	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
星崎電機(蘇州)有限公 司 (注)4	中華人民 共和国 江蘇省蘇 州市	千中国元 97,003	業務用厨房機器の製 造販売	100.0	当社部品の販売先 役員の兼任 3名
その他17社(注)5					

(注)1. 当社グループの事業内容は、業務用厨房機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮し、単一のセグメントとしております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 特定子会社であります。

5. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社厨房ステーション、LANCER INTERNATIONAL SALES,INC.、LANCER ICE LINK,L.L.C.は当連結会計年度に清算終了しております。

6. 売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

その主要な損益情報は下記のとおりであります。

	ホシザキ東京(株)
売上高(百万円)	19,161
経常利益(百万円)	318
当期純利益(百万円)	141
純資産額(百万円)	2,461
総資産額(百万円)	9,058

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
営業部門	3,100
サービス部門	2,323
製造部門	2,415
技術部門	344
管理部門	1,593
合計	9,775

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。
2. 臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトは含み、常用パートは除く。)は従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。
3. 単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を示しております。

## (2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,301 [134]	41.1	16.3	6,313,779

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。
2. 臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトは含み、常用パートは除く。)は、年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ホシザキ電機労働組合と称し、J A Mに加盟し、平成19年12月31日現在の組合員数は925名で労使関係は安定しております。

なお、連結子会社については、INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLEを除き労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、上期には企業収益の回復を反映した設備投資の増加に支えられ、景気の回復基調が続きました。下期に入り原油価格の高騰やサブプライムローン問題による米国経済の景気減速などにより、先行きの不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、主要販売先である外食産業に、チェーン店を中心とした積極的な出店及び既存店の見直しや所得環境の改善による消費増で、売上高・客数の回復等一部に明るい兆しが見えておりましたが、本格的な回復には至らず、企業間競争等による価格の低下、原油価格の高騰による原材料価格の上昇等厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは、多様化する「食」に対するニーズの変化に対応し、お客様のみならず社会に貢献できる「進化する企業」であることを目指し、これを満たすため、独自の技術に基づくオリジナル製品を創造し、より快適でより効率的な食環境へ向けての新たな提案と迅速かつ高品質なサービスを提供するというグループ経営理念の存在意義の実現・実行を目指してまいりました。

当連結会計年度におきましては、当社グループにおける更なる海外売上高比率の向上を目指し、海外の製造拠点並びに販売拠点の強化及び販売促進に注力してまいりました。

平成19年5月には、当社の全額出資により設立しました星崎電機（蘇州）有限公司の工場が開業し、当社グループの主力商品であります製氷機、業務用冷蔵庫の生産を開始いたしました。これにより中国を中心としたアジア地域への製品供給の拠点が確立され、平成16年に設立しました販売会社星崎冷熱機械（上海）有限公司との製造・販売一体体制によるアジア地域での市場シェアの拡大に寄与することになりました。また、北中米市場では、平成18年2月に買収しましたLANCER CORPORATIONの主力製品であります飲料ディスペンサと当社製品とのコラボレート化の推進などにより、大手チェーン店に向けた販売促進を行ってまいりました。

製品開発におきましては、当社グループは、より高い競争力を保持するための高品質、低コスト化はもとより、従来よりも大幅な使用電力や水量の低減を実現する省エネ製品の開発に注力してまいりました。国内向けのキューブアイス製氷機分野では、平成19年5月に従来よりも約50%の節水及び約30%の節電を実現（当社代表機IM-25Mの場合）した「全自動製氷機キューブスターMシリーズ」を開発し販売を開始し、業務用冷蔵庫分野では、平成19年1月より業界初となるノンフロン発泡製品の量産を開始いたしました。また平成19年4月には、新型食器洗浄機「JWE-400TUA3 / JWE-400TUA」を市場に投入し、経済性に優れた環境面でも優れた製品の研究開発を進めてまいりました。衛生管理機器分野における新たな製品といたしましては、平成19年6月に、洗浄効果のある強アルカリ性電解水と除菌効果のある強酸性電解水を生成する電解水生成装置の新モデル「ROX-60A」を発売いたしました。

また海外市場用の製品開発につきましては、製氷機部門における圧縮機別置き「クレセントアイス製氷機KMSシリーズ」の製品群の拡充や、環境に考慮した省エネ、静音化への取り組み、冷蔵庫部門での「業務用冷蔵庫SSBシリーズ」の製品群拡充など、消費者ニーズに対応した積極的な研究開発を継続してまいりました。

当社グループでは、品質管理、環境保護につきましても、継続的に取り組んでまいりました。品質マネジメントシステムISO9001の認証に基づき、品質、生産性の向上と、このための業務の標準化、社員教育に取り組んでまいりました。また環境マネジメントシステムISO14001の認証に基づき、省エネ、省資源化の推進など、環境と調和した持続的な企業の発展を目指した事業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,783億79百万円、営業利益97億70百万円、経常利益97億68百万円となりました。また、当期純利益は、35億46百万円となりました。

なお、前連結会計年度は平成18年7月1日から平成18年12月31日までの6か月でありましたので、当連結会計年度は、前連結会計年度との比較を行っておりません。

#### 所在地別セグメントの業績

##### 日本

国内におきましては、大手総合厨房会社との提携強化や新規市場の開拓等の積極的な営業活動を展開してまいりました。また、製氷機、業務用冷蔵庫の省エネ化、ノンフロン化、インバータ技術の導入などの製品開発を推進し、これらの新製品を市場に投入してまいりました。これらの結果、売上高1,396億1百万円、営業利益158億54百万円となりました。

##### 北中米

北中米におきましては、特に省エネ規制に対応した製品開発を推進し製品化してまいりました。また、製氷機、業務用冷蔵庫といった主力製品においては、これまで実績の少なかった機種を市場に投入し、飲料ディスペンサ部門では、コカ・コーラ社との業務提携を強化することによる積極的な製品開発を進め市場拡大に努めてまいりました。これらの結果、売上高344億85百万円、営業利益28億32百万円となりました。

その他の地域

欧州、アジア、中国におきましては、販売代理店の新規開拓、チェーン店との提携など販売網の強化に注力してまいりました。また中国での製造拠点が稼働を開始し、製造・販売一体体制による市場シェアの拡大に寄与いたしました。これらの結果、売上高107億57百万円、営業利益3億74百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ61億88百万円増加し、323億69百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は80億53百万円となりました。法人税等の支払額が53億59百万円、たな卸資産の増加が11億21百万円ありましたが、一方、減価償却費が40億76百万円、契約損失引当金の増加が17億43百万円ありましたが、この結果、営業活動による収入は、91億28百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の純増による支出は16億75百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が36億66百万円となりました。この結果、投資活動による支出は、53億80百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式発行による収入が24億80百万円ありましたが、一方、借入金の返済による支出が1億73百万円、配当金の支払額が6億14百万円ありましたが、この結果、財務活動による収入は、16億91百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、前連結会計年度は平成18年7月1日から平成18年12月31日までの6か月でありましたので、当連結会計年度は、前連結会計年度との業績比較を行っておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
製氷機(百万円)	26,441	
業務用冷蔵庫(百万円)	22,085	
食器洗浄機(百万円)	5,087	
ディスペンサ(百万円)	14,077	
保守・修理(百万円)	6,279	
その他(百万円)	5,382	
合計(百万円)	79,354	

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
製氷機(百万円)	362	
業務用冷蔵庫(百万円)	962	
食器洗浄機(百万円)	246	
ディスペンサ(百万円)	7,553	
他社仕入商品(百万円)	17,776	
保守・修理(百万円)	2,327	
その他(百万円)	3,474	
合計(百万円)	32,703	

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。



## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
製氷機(百万円)	34,737	
業務用冷蔵庫(百万円)	34,323	
食器洗浄機(百万円)	9,419	
ディスペンサ(百万円)	28,025	
他社仕入商品(百万円)	28,536	
保守・修理(百万円)	29,780	
その他(百万円)	13,555	
合計(百万円)	178,379	

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引続き厳しい状況が続くと予想されます。特に国内事情におきましては、出生率の低下による人口減少社会にいよいよ突入し、急速に少子高齢化社会が進んでいくと思われ、これに伴い当社グループ主力製品の販売先である外食産業企業間の競争が激化することから、企業(店舗)数の減少並びに厨房機器など設備機器への投資抑制の動きも予想されます。

このような厳しい環境が予想されるなか当社グループは、平成22年12月期(第65期)を最終年度とする中期経営計画を策定し、役員、従業員一同一丸となり計画達成に向けて邁進してまいります。

今後、製氷機、業務用冷蔵庫といった主力製品の新たなマーケットを国内のみならず海外にも拡大してまいります。現状、当社グループの総売上高における海外売上高比率は、23.8%となっております。この比率を高めるためには、海外の各地域の国内事情、消費者動向に基づいた製品開発、販売体制の強化及び製造拠点の更なる拡充が不可欠となっております。そのための企業買収も今後の事業展開の中では視野に入れ、ビジネスフィールドの拡大に努めてまいります。

縮小すると予想されます国内市場におきましても、ノンフロン化、インバータ技術を駆使した主力製品の開発を持続し、より高品質で、経済性に優れた商品の提供を図り、他社との差別化を推進し、市場シェアの向上を目指してまいります。

また、これまで当社グループが創業以来一貫して培ってまいりました技術力、製品力を生かし本格的な衛生機器分野への参入を図ってまいります。平成19年12月期におきましては、主力製品の開発とともに、電解水生成装置の研究開発にも注力し、平成19年6月には従来商品からさらに機能向上を果たした「ROX 60A」を開発、販売いたしました。今後はこういった技術をさらにブラッシュアップし、医療分野などへの拡販を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況について

当社グループが事業活動を行う主要な市場は、日本国内であり主な販売先の外食産業、流通業界等の企業業績動向の影響を受けます。また、北中米、欧州、中国等の国及び地域への事業展開を進めており、テロの発生、政情の悪化、経済環境の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 製品の品質について

当社グループが生産している製品については、厳重な品質管理体制のもと出荷しております。問題発生の場合は万全を期して対応を行う体制とPL保険に加入しておりますが、市場クレームによる社会的評価、企業イメージ低下の可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料の市況変動について

当社グループの製品の主要材料である鋼材及び部品等は、第三者からの供給に依存しており、市況の変動は製造コストや製品価格に影響を及ぼします。製造コスト削減や製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 天候・自然災害について

当社グループの主要製品は、全自動製氷機、業務用冷蔵庫等ですが、製品の特性上需要期の天候が業績に影響を及ぼします。冷夏や長梅雨等予想しにくい気象状況の変動や、予期せぬ自然災害の発生等による需要の減少が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 為替相場の変動について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は23.8%あります。連結財務諸表作成にあたり為替相場の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、提出会社である当社と株式会社ネスター、海外ではHOSHIZAKI AMERICA, INC.及びLANCER PARTNERSHIP,LTDが行っております。当社グループにおける研究開発部門では、市場情報収集から要素開発、試作、設計、生産フォローアップまでの一貫した研究開発体制を持つことで、最終顧客の多種多様なニーズに対応しております。当連結会計年度は、新規開発及びモデルチェンジを中心とした開発活動と、収益性を向上させるためのコスト削減活動を行っております。なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は37億92百万円となっております。

当社グループにおける研究開発担当従業員は、合計344名となっております。主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) 当社

#### (製氷機)

キューブアイスメーカーの小形タイプについて、省エネ（電力約30%削減、使用水量約50%削減）、衛生対応、メンテナンス作業性向上をコンセプトに、日産製氷量25kg～65kgタイプ5機種モデルチェンジを行い製品化いたしました。さらに、キューブアイス製氷機の中形と大形タイプについて、モデルチェンジの開発活動を行い、環境対応として使用冷媒をR-404Aに変更しました。モータ部品の直流（DC）化や、タンク水量削減により、省エネ（電力約10%～20%削減、使用水量約30%～45%削減）を達成しました。

大形製氷機Rシリーズの環境対応として使用冷媒をR-404Aに変更し製品化いたしました。

大形製氷機KM-2000DSBのモデルチェンジ活動を行いました。環境対応として、使用冷媒をR-404Aに変更して、さらに、HOSHIZAKI AMERICA,INC.で生産されている製氷板ユニットと共通化を図り、大幅なコスト削減を達成いたしました。

中国の星崎電機（蘇州）有限公司で生産する小形のクレセントアイス製氷機について、米国のUL規格や、省エネ基準及びヨーロッパのCEマーキングに対応した、グローバルな製品の開発活動を行い製品化いたしました。

HOSHIZAKI AMERICA,INC.で生産するクレセントアイス製氷機について、LANCER PARTNERSHIP,LTDが生産しているピバレッジディスペンサとマッチしたデザインで、米国の省エネルギー基準に対応した製品の開発活動を行いました。

#### (業務用冷蔵庫)

業務用縦形冷蔵庫の更なる省エネを目指した研究と、コスト削減活動を行い、性能とコストで市場競争力をつける活動を行いました。

業務用縦形冷蔵庫について、衛生面向上に優位性をもたせるために、NSF規格認可を取得したシリーズを開発いたしました。

業務用テーブル形冷蔵庫について、省エネ（電力約20%削減）、コスト削減、ノンフロン発泡材の採用をコンセプトに、15機種モデルチェンジを行い製品化いたしました。業務用冷蔵庫業界では初のノンフロン発泡材を使用した冷蔵庫として量産を開始いたしました。

リーチインショーケースと小形ショーケースについて、シリーズの統合、仕様の共通化にて収益性を向上させるためのモデルチェンジ開発を行い製品化いたしました。

#### (食器洗浄機)

低消費水量（すすぎ水量約43%削減）、低環境負荷（洗剤量約71%削減）を実現したアンダーカウンタータイプ食器洗浄機を開発し製品化いたしました。また、同様の技術を応用した大規模ホテル・レストラン向け洗浄機として、大量処理が可能なラックコンベア式食器洗浄機を開発し製品化いたしました。他社同クラスの製品比較ではクラストップの低消費水量及び洗剤使用量削減を実現いたしました。さらに、小形ドアタイプの食器洗浄機2機種を開発活動を行いました。これらも前記同様に低消費水量、低環境負荷を達成いたしました。

#### (ディスペンサ)

ビールディスペンサについて、自動でビールジョッキに定量注出できるタイプのシリーズ拡充のために、省スペースで、コンパクトなオートファッシュドドラフトを2機種開発し製品化いたしました。

ティーサーバーについて、お茶等を販売するサプライ事業の展開拡大も見込める大容量のポット取りティーディスペンサを開発し製品化いたしました。

#### (その他)

大量の弱酸性水や、強酸性水、さらに強アルカリ水の抽出が可能な電解水生成装置の開発を行い製品化いたしました。大量の電解水が要求されるスーパーマーケットや、食品加工業界向けとして新たなマーケットに参入する製品として投入いたしました。

(2)株式会社ネスター

主力機種である、ロストルクリーナーについて、新しい洗浄方法についての研究活動及び環境負荷低減のために洗浄排水の鉄粉回収の研究を行いました。IWP蓄氷式冷水機については、シリーズの追加を行いました。さらに、主力の3機種については環境対応のために新冷媒に変更いたしました。製品全般については、有害物質削減の対応として、材料や部品の代替を行いました。

(3)HOSHIZAKI AMERICA,INC.

(製氷機)

圧縮機別置きのカレセントアイス製氷機KMSシリーズの品揃え拡大を行いました。

オーガ製氷機に関しては、ユニットを引き出すことができ、サービス性のよい氷ディスペンサDT-400と、ピバレッジディスペンサの上に積載可能なフレカFD-1001の開発活動を行いました。

小形製氷機AM-50、URC凝縮機ユニットのコスト削減活動を行いました。

中国の星崎電機（蘇州）有限公司で生産の小型カレセントアイス製氷機のETL,NSFを取得しました。環境対応のために、カリフォルニア州法令に沿った省エネ対応や、静音化の取り組みを行い製品化いたしました。

(業務用冷蔵庫)

業務用冷蔵庫について、高級機SSBシリーズの品揃え拡大を行いました。アンダーカウンターについてピザ店向けピザブレップ仕様のNSF適合活動を実施いたしました。

カートイン・パススルータイプ（貯蔵品を荷台ごと動かして庫内へ出し入れし、前後両面から開閉できる扉構造）の冷蔵庫の開発活動を行いました。

(4)LANCER PARTNERSHIP,LTD

多種類のジュースを注出できる大手飲料メーカー向けのジュースディスペンサを開発し、米国内で開催されたレストランショーにて紹介いたしました。

カウンター備え付けタイプの冷凍機付きジュースディスペンサを開発し製品化いたしました。

研究部門では、無炭酸飲料を注出するウェーブポンプと、容積式流量測定バルブの開発を行いました。

冷凍機と5個のバルブを装備したヨーロッパ向けのピバレッジディスペンサを製品化いたしました。

8個のバルブを装備したドロップインタイプのピバレッジディスペンサを製品化いたしました。

HOSHIZAKI AMERICA,INC.で生産されているカレセントアイス製氷機を、マルチフレーバーセレクト（トッピングを選べるバルブが装備されたピバレッジディスペンサ）に搭載できるマウントキットを製品化いたしました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

前連結会計年度は平成18年7月1日から平成18年12月31日までの6か月でありましたので、当連結会計年度は、前連結会計年度との業績比較を行っておりません。

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、1,742億75百万円となりました。

流動資産は、987億67百万円となりました。流動資産増加（84億42百万円）の主な要因は、営業活動によるもののほか、第三者割当増資の払込により現金及び預金が71億88百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、755億7百万円となりました。固定資産減少（26億53百万円）の主な要因は、投資その他の資産で5億14百万円増加したものの、LANCER CORPORATION及びその子会社ののれんが償却等により23億26百万円減少したことと、有形固定資産の償却が進んだことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、763億28百万円となりました。

流動負債は、557億48百万円となりました。流動負債増加（4億99百万円）の主な要因は、支払手形及び買掛金が8億23百万円と前受金が7億22百万円減少したものの、連結子会社で契約に基づく損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失に対して契約損失引当金17億43百万円を計上したことによるものであります。

固定負債は、205億80百万円となりました。固定負債増加（3億79百万円）の主な要因は、繰延税金負債が4億96百万円減少したものの、退職給付引当金が11億9百万円増加したことによるものであります。

純資産は、979億46百万円となりました。純資産増加（49億10百万円）の主な要因は、増資による資本金及び資本剰余金が24億80百万円増加したことと、利益剰余金が29億31百万円増加したことによるものであります。

### (2) 経営成績

国内では、大手総合厨房会社との提携強化等の営業活動を展開し、また、省エネ製品や環境に配慮した製品開発を行い「全自動製氷機キューブスターMシリーズ」等の新製品の販売を開始いたしました。

海外では、HOSHIZAKI AMERICA, INC.とLANCER CORPORATIONとの営業活動での相乗効果や、大手チェーン店に向けた販売促進を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,783億79百万円となりました。

また、当社グループの総売上高における海外売上高比率は23.8%（前連結会計年度は21.4%）となり、地域別では、北中米は17.7%（前連結会計年度は16.3%）、その他の地域は6.1%（前連結会計年度は5.2%）となりました。これは、国内外食産業の市場規模が横ばい傾向のなか、米国、欧州及び中国の肉食産業の市場規模は成長しており、これと共に業務用厨房機器の市場も堅調に推移したことによるものであります。

売上総利益は、原油価格の高騰による原材料価格の上昇、市場での販売価格競争など厳しい状況でありましたが、コストダウンの推進、生産効率の向上等により、630億10百万円となりました。

営業利益は、コスト意識を高め予算と実績との管理強化等積極的に経費節減に取り組んだ結果、97億70百万円となりました。

経常利益は、受取利息の計上が4億33百万円ありましたが、年度後半から年末にかけて為替が円高に進んだため当連結会計年度において為替差損を6億64百万円計上したことにより、97億68百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、連結子会社で契約損失引当金繰入額19億1百万円を計上したことにより、80億53百万円となりました。

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税を53億87百万円計上しましたが、法人税等調整額が8億80百万円あり、35億46百万円となりました。

(3) 資金の流動性に係る情報

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ61億88百万円増加し、323億69百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は80億53百万円となりました。法人税等の支払額が53億59百万円、たな卸資産の増加が11億21百万円ありましたが、一方、減価償却費が40億76百万円、契約損失引当金の増加が17億43百万円ありました。この結果、営業活動による収入は、91億28百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の純増による支出は16億75百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が36億66百万円となりました。この結果、投資活動による支出は、53億80百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式発行による収入が24億80百万円ありましたが、一方、借入金の返済による支出が1億73百万円、配当金の支払額が6億14百万円ありました。この結果、財務活動による収入は、16億91百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年11月期	平成18年6月期	平成18年12月期	平成19年12月期
	期末	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	42.7	52.2	55.2	56.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	13.8	62.0	38.4	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	228.5	82.8	171.2	149.3

(注) 1. 平成18年6月期と平成18年12月期は、決算期を変更して、7か月と6か月の期間となっております。

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 上表中の各指標は以下のとおり算出しております。

・自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ = キャッシュ・フロー / 利払い

4. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の増強、新製品対応、合理化及び環境改善等を中心に全体で37億6百万円の設備投資を実施いたしました。当社においては、主に既存設備の更新の他、モデルチェンジ対応の金型購入等に17億52百万円の設備投資を実施いたしました。ホシザキ北九株式会社におきましては、本社屋に7億67百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (愛知県豊明市)	販売管理部門	統括業務施設	2,382	103	139 (3,815)	247	2,872	279
本社工場 (愛知県豊明市)	製造部門	生産設備	959	979	1,396 (68,745)	439	3,775	291
島根工場 (島根県雲南市)	同上	同上	1,697	854	1,485 (183,170)	608	4,645	359
島根横田工場 (島根県仁多郡奥出雲町)	同上	同上	1,085	820	567 (87,458)	192	2,665	136
中央研究所 (愛知県豊明市)	技術部門	基礎応用総合 研究施設	244	18	55 (826)	70	388	236

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産(のれん)であります。

各事業所に含まれる無形固定資産(のれん)の金額は、本社2百万円であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記のほか、不動産の賃借料として56百万円、工具器具及び備品等のリース料として40百万円を支払っております。

## (2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ホシザキ北海道 株式会社	本社他 (札幌市白石区他)	営業部門 サービス部門	事務所	156	7	249 (1,182)	4	418	317
ホシザキ東北 株式会社	本社他 (仙台市青葉区他)	同上	同上	389	35	267 (427)	4	696	413
ホシザキ北関東 株式会社	本社他 (さいたま市北区他)	同上	同上	129	10	121 (654)	7	269	432
ホシザキ関東 株式会社	本社他 (東京都文京区他)	同上	同上	453	9	782 (1,364)	8	1,254	432
ホシザキ東京 株式会社	本社他 (東京都港区他)	同上	同上	575	7	1,049 (1,548)	14	1,647	627
ホシザキ湘南 株式会社	本社他 (横浜市南区他)	同上	同上	39	57	679 (781)	2	779	410
ホシザキ北信越 株式会社	本社他 (石川県金沢市他)	同上	同上	378	78	292 (2,703)	7	757	421
ホシザキ東海 株式会社	本社他 (名古屋市中村区他)	同上	同上	1,229	39	1,417 (4,467)	6	2,693	629
ホシザキ京阪 株式会社	本社他 (大阪市中央区他)	同上	同上	429	35	719 (1,567)	9	1,193	518
ホシザキ阪神 株式会社	本社他 (大阪市淀川区他)	同上	同上	276	73	606 (602)	6	962	453
ホシザキ中国 株式会社	本社他 (広島市中区他)	同上	同上	730	68	514 (1,288)	8	1,321	393
ホシザキ四国 株式会社	本社他 (香川県高松市他)	同上	同上	302	6	335 (1,361)	9	654	269
ホシザキ北九 株式会社	本社他 (福岡市博多区他)	同上	同上	776	62	799 (1,169)	10	1,649	474
ホシザキ南九 株式会社	本社他 (鹿児島県鹿児島市他)	同上	同上	318	4	550 (3,593)	7	881	330
ホシザキ沖縄 株式会社	本社他 (沖縄県那覇市他)	同上	同上	4	0	71 (330)	2	79	120
株式会社 ネスター	本社他 (愛知県大府市他)	製造部門	生産設備	216	72	199 (21,526)	22	509	71
サンセイ電機 株式会社	本社 (島根県雲南市)	製造部門	生産設備	131	41	7 (2,388)	3	184	100

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記のほか、不動産の賃借料として19億52百万円、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品等のリース料として7億94百万円を支払っております。



## (3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
HOSHIZAKI AMERICA, INC.及びその 子会社	本社及び本社工場他 (アメリカ合衆国 ジョージア州他)	製造部門 営業部門 サービス部門	生産設備 事務所	2,201	284	404 (352,248)	409	3,299	545
LANCER CORPORATION 及びその子会 社	本社及び本社工場他 (アメリカ合衆国 テキサス州他)	製造部門 営業部門 開発部門	生産設備 事務所	1,224	1,080	284 (221,682)	17,195	19,785	1,351
HOSHIZAKI EUROPE LIMITED	本社及び本社工場 (イギリス シュロブシャー州)	製造部門	生産設備	1	111	( )	5	118	47
Hoshizaki Europe B.V.	本社他 (オランダ アムステルダム市他)	営業部門 サービス部門	事務所	7		( )	13	20	50
HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD	本社 (シンガポール シンガポール市)	同上	同上		9	( )	1	10	7
星崎冷熱機械 (上海)有限 公司	本社 (中華人民共和國 上海市)	同上	同上	2		( )	6	8	17
星崎電機(蘇 州)有限公司	本社 (中華人民共和國 江蘇省蘇州市)	製造部門	生産設備	451	211	( )	139	803	48

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産(のれん)であります。  
各会社に含まれる無形固定資産(のれん)の金額は、LANCER CORPORATION 163億78百万円であります。  
なお、金額には消費税等は含めておりません。
2. 上記のほか、不動産の賃借料として2億74百万円、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品等のリース料として86百万円を支払っております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名事業 所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の能力 (年間)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ホシザキ電 機株式会社	愛知県豊明市	製造部門	生産系シス テム再構築	892	-	自己資金	平成20年 6月	平成20年 12月	
ホシザキ電 機株式会社	愛知県豊明市	製造部門	生産設備 金型	850	-	自己資金	平成20年 1月	平成20年 12月	
ホシザキ電 機株式会社	島根県雲南市	製造部門	生産設備 金型	860	-	自己資金	平成20年 1月	平成20年 12月	
ホシザキ湘 南株式会社	横浜市南区	営業部門 、サービス 部門	事務所	930	-	自己資金	平成20年 2月	平成21年 3月	

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注)平成20年3月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より50,000,000株増加し、250,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,449,250	63,449,250	非上場	
計	63,449,250	63,449,250		

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成18年9月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	432	432
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	432,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,220	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年1月1日 至平成27年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,220 資本組入額 610	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価格の1.0倍以上であることを要す。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その権利を消滅する。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところとする。</p>	

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。  
調整後行使価格 = 調整前行使価格 × (1/分割・併合の比率)  
また、時価を下回る価格で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$$

A : 既発行株式数 B : 新規発行株式数 C : 1株当たり払込金額

なお、Aとは当社の発行済普通株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年12月1日 (注) 1	1,344,800	59,950,050	300	3,500	103	362
平成18年7月1日 (注) 2	1,499,200	61,449,250		3,500	968	1,330
平成19年12月7日 (注) 3	2,000,000	63,449,250	1,240	4,740	1,240	2,570

(注) 1. 坂本商事株式会社及びホシザキ家電株式会社との合併によるものであります。

合併期日 平成17年12月1日

合併比率 坂本商事株式会社の株式1株につき当社の株式35株

2. 株式会社ネスターの全株式を株式交換方式により取得したことによるものであります。

株式交換日 平成18年7月1日

株式交換比率 株式会社ネスターの株式1株につき当社の株式8株の割合

3. 第三者割当増資によるものであります。

払込期日 平成19年12月7日

発行価格 1株につき1,240円

資本組入額 1株につき620円

割当先 株式会社名古屋銀行他13社及びホシザキグループ社員持株会

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	-	15	-	10	756	785	-
所有株式数 (単元)	-	28,000	-	87,142	-	460	518,846	634,448	4,450
所有株式数の割合(%)	-	4.41	-	13.74	-	0.07	81.78	100.00	-

## (6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
坂本 精志	名古屋市瑞穂区	5,875,000	9.26
財団法人ホシザキグリーン財団	島根県雲南市木次町山方271-13	5,800,000	9.14
坂本 春代	名古屋市瑞穂区	2,982,500	4.70
坂本 精一郎	大阪市福島区	2,502,040	3.94
ホシザキグループ社員持株会	愛知県豊明市栄町南館3番の16	2,459,286	3.88
真木 薫	名古屋市緑区	1,757,000	2.77
真木 豊	名古屋市緑区	1,757,000	2.77
稲森 美香	横浜市緑区	1,722,500	2.71
稲森 礼次郎	PEACHTREE CITY GA 30269 USA	1,722,500	2.71
計		26,577,826	41.89

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式63,444,800	634,448	
単元未満株式	普通株式 4,450		
発行済株式総数	63,449,250		
総株主の議決権		634,448	

## 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株引受権を付与する方法によるものであります。

なお、当該制度の概要は以下のとおりであります。

(平成18年9月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び子会社の取締役に対し新株予約権を付与することを、平成18年9月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 子会社取締役 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し438,000株 (新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,220円(注)
新株予約権の行使期間	自平成21年1月1日 至平成27年12月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使においても当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価格の1.0倍以上であることを要する。新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。新株予約権者が死亡した場合は、その権利を消滅する。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところにする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価格 = 調整前行使価格 × (1/分割・併合の比率)

また、時価を下回る価格で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$$

A：既発行株式数 B：新規発行株式数 C：1株当たり払込金額

なお、Aとは当社の発行済普通株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、安定配当を基本として、収益の状況、今後の事業展開等を勘案のうえ、配当を行う方針であります。なお、内部留保資金については、企業体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の事業展開に備えることにしております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この他、毎年6月30日を基準日とする中間配当と、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

当期の配当については、上記方針に基づき1株当たり20円の配当を実施することを決定した結果、配当性向は33.23%となりました。

当事業年度末を基準日とする剰余金配当についての取締役会の決議年月日及び配当金の総額並びに1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

取締役会決議日	平成20年3月4日
配当金の総額	12億68百万円
1株当たりの配当額	20円00銭

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		坂本 精志	昭和12年2月7日生	昭和34年3月 当社入社 昭和35年2月 当社取締役 昭和40年6月 当社専務取締役 昭和62年4月 (株)ネスター代表取締役社長 昭和63年7月 当社取締役 平成12年7月 当社取締役退任 平成14年2月 当社取締役相談役 平成14年11月 (株)ネスター取締役会長 平成17年1月 当社代表取締役相談役 平成17年1月 坂本商事(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ家電(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ北海道(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ東北(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ北信越(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ東海(株)代表取締役 平成17年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年2月 HOSHIZAKI EUROPE LIMITED社長 平成17年2月 HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD社長 平成17年2月 Hoshizaki Europe Holdings B.V.社長 平成17年2月 星崎冷熱機械(上海)有限公司董事長 平成18年1月 星崎電機(蘇州)有限公司董事長 平成18年1月 ホシザキ湘南(株)代表取締役	(注)1	5,875
専務取締役	製造・技術統括 担当	成瀬 信隆	昭和20年1月9日生	昭和38年3月 当社入社 平成6年12月 当社中央研究所所長 平成7年12月 当社本社工場長 平成8年2月 当社取締役 平成13年2月 当社常務取締役 平成17年2月 当社専務取締役(現任) 平成19年5月 星崎電機(蘇州)有限公司董事長 (現任)	(注)1	70
専務取締役	海外事業部門担 当	鈴木 幸彦	昭和28年4月17日生	昭和51年4月 坂本商事(株)入社 平成17年2月 坂本商事(株)常務取締役 平成17年12月 HOSHIZAKI AMERICA, INC. Director, C E O / President (現任) 平成17年12月 当社常務取締役 平成18年1月 HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. Director, C E O / President (現任) 平成18年2月 当社専務取締役(現任) 平成18年2月 Hoshizaki Europe Holdings B.V. Managing Director (現任) 平成18年2月 LANCER CORPORATION Director (現任) 平成18年2月 LANCER ICE LINK, L.L.C. Director 平成18年4月 HOSHIZAKI EUROPE LIMITED Managing Director 平成19年4月 HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD Managing Director (現任) 平成19年4月 星崎冷熱機械(上海)有限公司董 事長(現任) 平成19年8月 LANCER CORPORATION Chairman (現任) 平成19年8月 LANCER PARTNERSHIP, LTD Chairman (現任)	(注)1	107
専務取締役	国内営業部門担 当	浦田 康博	昭和23年11月13日生	昭和44年9月 八千代無線商会退職 昭和44年9月 阪神冷機(株)入社 平成17年1月 ホシザキ北関東(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ関東(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ東京(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ湘南(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ京阪(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ阪神(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ中国(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ四国(株)代表取締役 平成17年2月 坂本商事(株)常務取締役 平成17年12月 当社常務取締役 平成18年1月 ホシザキ北信越(株)代表取締役 平成18年1月 ホシザキ北海道(株)代表取締役 (現任) 平成18年9月 ホシザキ東海(株)代表取締役 平成19年3月 当社専務取締役(現任) 平成20年3月 ホシザキ四国(株)代表取締役 (現任) 平成20年3月 ホシザキ沖縄(株)代表取締役 (現任)	(注)1	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理部門担当	本郷 正己	昭和28年1月10日生	平成18年4月 (株) エイデン退職 平成18年5月 当社入社 平成18年8月 当社管理本部本部長 平成18年9月 当社取締役 平成19年3月 当社常務取締役(現任)	(注)1	5
取締役	開発・技術部門 担当	葵 誓	昭和23年6月28日生	昭和46年5月 当社入社 平成11年8月 当社中央研究所所長 平成13年2月 当社取締役(現任)	(注)1	50
取締役	本社営業部、 サービスセン ター、物流部、広 告宣伝部担当	小川恵士郎	昭和28年5月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年11月 坂本商事(株)取締役 平成17年12月 当社取締役(現任) 平成19年3月 (株) 厨房ステーション代表取締 役	(注)1	110
取締役	総務部担当	近藤 義明	昭和24年6月6日生	昭和48年3月 当社入社 平成7年7月 当社総務部部长 平成7年12月 当社生産技術部部长 平成8年2月 当社取締役(現任)	(注)1	34
取締役	島根工場担当	渡部 晴夫	昭和24年1月22日生	昭和44年9月 当社入社 平成2年9月 当社製氷機工場部長 平成16年2月 当社グループリーダ(生産管理担 当) 平成17年2月 当社取締役(現任)	(注)1	36
取締役	経理部、グルー プ管理部担当 兼経理部部长	北垣戸弘充	昭和27年11月22日生	昭和46年8月 (株) 堀田栄一商店退職 昭和46年9月 中部星崎(株)(現ホシザキ東海 (株))入社 昭和57年2月 当社入社 平成16年2月 当社経理グループグループリーダ 平成17年12月 当社経理部部长(現任) 平成20年3月 当社取締役(現任)	(注)1	20
取締役	営業本部部长	丸山 暁	昭和35年11月29日生	昭和60年6月 (株) リクルート退職 昭和60年7月 ホシザキ東海(株)入社 平成13年9月 ホシザキ東海(株)取締役 平成19年9月 当社営業本部部长(現任) 平成19年10月 ホシザキ東海(株)代表取締役 (現任) 平成20年3月 当社取締役(現任) 平成20年3月 ホシザキ京阪(株)代表取締役 (現任)	(注)1	3
取締役		高橋 勉	昭和30年11月4日生	昭和58年11月 第一精機(株)退職 昭和59年7月 東京星崎(株)(現ホシザキ東京 (株))入社 平成18年1月 ホシザキ東京(株)代表取締役 (現任) 平成18年2月 当社取締役(現任)	(注)1	5
常勤監査役		柳沢 智彦	昭和20年5月15日生	昭和39年3月 当社入社 平成2年1月 当社経理部専任部長(電算機担 当) 平成16年2月 当社情報システムセンター主事 平成17年2月 当社取締役 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)2	23
監査役		小野田 誓	昭和31年9月28日生	昭和61年12月 監査法人丸の内会計事務所(現監 査法人トーマツ)退所 昭和62年1月 公認会計士事務所開設 平成16年2月 当社監査役(現任)	(注)2	5
監査役		南館 欣也	昭和12年6月17日生	昭和36年12月 三井物産(株)退職 昭和39年4月 名古屋弁護士会入会 平成17年12月 当社監査役(現任)	(注)3	10
計						6,385

- (注) 1 . 平成20年3月27日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 . 平成20年3月27日開催の定時株主総会で選任され、就任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 . 平成17年10月6日開催の臨時株主総会で選任され、就任は平成17年12月1日、任期は就任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 . 監査役小野田誓と南館欣也は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



5. 平成18年9月26日開催の第60期定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、「会社法」第329条第2項の規定に基づき、補欠の社外監査役1名を選任いたしております。なお、選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができることになっております。また、選任されました補欠の社外監査役からは、監査役が任期中に退任し、法令に定める監査役の員数を欠く場合に、就任する旨の承諾を得ております。
- 補欠の社外監査役は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社 株式の数 (千株)
鈴木 太刀雄 (昭和12年7月18日)	昭和49年11月 (株)大洋電機製作所設立 代表取締役社長(現任)	3

6. 平成20年3月27日開催の第62期定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、「会社法」第329条第2項の規定に基づき、補欠の監査役1名を選任いたしております。なお、選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができることになっております。また、選任されました補欠の監査役からは、監査役が任期中に退任し、法令に定める監査役の員数を欠く場合に、就任する旨の承諾を得ております。

補欠の監査役は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社 株式の数 (千株)
高部 眞義 (昭和22年6月19日)	平成18年9月 (株)ワイエムシィ常勤監査役退任 平成18年10月 当社入社総務部付主事(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性、効率性の向上を図るため株主をはじめとするステークホルダーの立場にたつて企業収益、価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針及びその目的としております。

なお、以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社等の状況を記載しております。

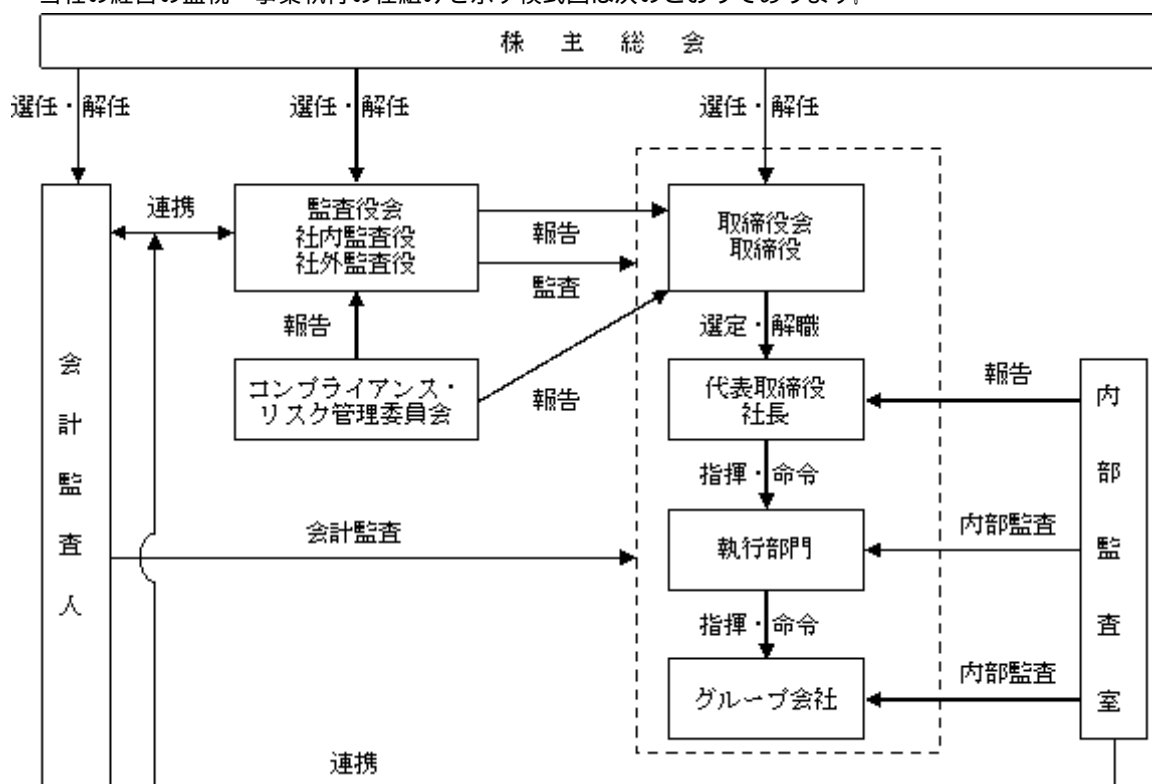
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会設置会社かつ監査役会設置会社としております。取締役会は取締役12名で、監査役会は社内常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成しております。なお、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、平成18年9月26日開催の第60期定時株主総会において補欠の社外監査役1名を選任、また平成20年3月27日開催の第62期定時株主総会において補欠監査役1名を選任しております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社の経営の監視・事業執行の仕組みを示す模式図は次のとおりであります。



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月定期的に開催され経営に関する意思決定機関として、グループ全体の経営方針・経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行っております。経営責任の明確化及び経営環境の変化への迅速な対応を企図して取締役の任期を1年としております。

取締役は、いずれも当社グループ事業に精通しており、取締役会での慎重な議論を経て事業経営に関する迅速かつ正確な経営判断を行っております。

監査役は取締役の職務執行を監査しております。十分な社内知識を有する監査役と、社外での豊富な経験・知識を有する社外監査役とが活発な意見交換を行い、公正に取締役の職務執行を監査しております。

内部統制システムについては、会社法第362条第5項に基づき、代表取締役社長により、具体的に行われるべき当社の内部統制システムの構築において、会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条に定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関し、平成18年5月29日開催の取締役会において決議し、同決議のもと整備を推進しており、平成20年1月31日開催の取締役会にて見直しを行っております。

<取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

1. 取締役及び社員が業務の遂行にあたり法令、定款の遵守を常に意識するよう「ホシザキグループ経営理念」及び「コンプライアンス規程」等を定め、その周知徹底を図っております。
2. コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、内部統制システムの維持、向上及びコンプライアンス体制の整備を図っております。
3. 取締役が法令、定款等に違反する行為を発見した場合は、滞りなく監査役及び取締役会に報告することとしております。
4. 社員が法令、定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、社内通報制度を構築しております。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

1. 取締役の職務の執行に係る情報（文書及び電磁的データ）の保存及び管理は、「文書管理規程」、「情報管理規程」その他関連規定に基づき、適切に保存及び管理（廃棄を含む）し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。
2. 監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規定に準拠して実行されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告しております。

<損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

1. リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を定め、個々のリスクについて管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制の構築に努めております。
2. 取締役会、役員連絡会、その他の会議を通じてリスク管理状況を把握し、監査役、内部監査室との連携により監視体制の確立に努めております。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

1. 毎月定期的に行われる取締役会において、経営の重要事項の意思決定を行い、かつ、業務執行の監督、監視を行っております。
2. 業務執行については、「業務分掌規程」、「稟議規程」等の定めるところにより、当該執行者が分担業務を責任と権限をもって執行できる体制を整えております。
3. 毎月定期的に行われる役員連絡会において、事業計画の進捗状況の確認を行い、必要に応じ新たに会議体を設置して業務執行の効率化を図っております。

<ホシザキグループにおける業務の適正を確保するための体制>

1. グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業に適用される「ホシザキグループ経営理念」を基礎として各社で諸規定を整備しております。
2. グループ会社の経営管理については、「国内グループ会社管理規程」、「海外グループ会社管理規程」を定め、当社の決裁、報告ルールにより経営管理を行っております。
3. 当社の内部監査室によるグループ会社の監査を実施し、その結果を監査役及び取締役会に報告しております。

<監査役を補助すべき社員に関する事項と当該社員の取締役からの独立性に関する事項>

1. 監査役から監査役を補助すべき社員を求められた場合、当社の社員から監査役補助者を任命する体制を構築しております。
2. この場合、当該監査役補助者の独立性を確保するため、その任命、解任、人事異動、人事考課及び賃金改定については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定しております。

<取締役及び社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制>

1. 監査役は、経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため、取締役会、役員連絡会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等の業務執行に関わる書類等の閲覧を行い、必要に応じ取締役及び社員に説明を求めています。
2. 監査役は、内部監査室及び会計監査人と連携を強化し、監査の実効性を図っております。また、監査役会は、代表取締役、会計監査人と定期的に意思の疎通を図っております。

(2) 内部監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

グループ全体を監査対象とする社長直轄の組織として、室長1名を含む専任者6名からなる「内部監査室」による内部監査、監査役による業務監査、会計監査人による会計監査を実施いたしております。内部監査室、監査役及び会計監査人は、年間予定、業務報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。

なお、会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士  
指定社員 業務執行社員 松岡 正明  
指定社員 業務執行社員 蛭原 新治  
指定社員 業務執行社員 後藤 隆行  
会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士35名、会計士補等45名、その他12名

(3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の責任について、善意で、且つ、重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分発揮することを目的とするものであります。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役の間に、一部当社株式の所有（5「役員の状況」に記載）を除き、人的関係、資本的關係または取引関係、その他利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されておられません。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金100万円または法令が定める限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

・役員報酬

取締役を支払った報酬	2億92百万円
監査役を支払った報酬	25百万円
計	3億18百万円

・監査報酬

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	97百万円
上記以外の業務に基づく報酬	0百万円

(6) 取締役の定数

当社は、取締役を16名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨をそれぞれ定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議について、会社法第309条第2項に規定する決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成18年9月26日開催の第60期定時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算期を6月30日から12月31日に変更しております。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成18年7月1日から平成18年12月31日までの6か月間となっております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		52,347		59,535	
2. 受取手形及び売掛金	4	17,956		18,288	
3. 有価証券				271	
4. たな卸資産		13,794		14,651	
5. 繰延税金資産		1,894		1,789	
6. その他		4,482		4,393	
貸倒引当金		149		163	
流動資産合計		90,324	53.6	98,767	56.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	34,401		35,029	
減価償却累計額		17,216	17,185	17,997	17,031
(2) 機械装置及び運搬具		23,771		23,259	
減価償却累計額		18,360	5,411	18,172	5,087
(3) 工具器具及び備品		16,072		16,908	
減価償却累計額		13,628	2,442	14,359	2,549
(4) 土地	2	15,519		15,483	
(5) 建設仮勘定		690		608	
有形固定資産合計		41,248	24.5	40,759	23.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん		16,478		14,152	
(2) その他		3,558		3,205	
無形固定資産合計		20,036	11.9	17,357	9.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,307		1,196	
(2) 金銭信託		993		989	
(3) 長期貸付金		100		75	
(4) 繰延税金資産		5,083		5,628	
(5) 長期性預金		7,802			
(6) その他		1,793		9,744	
貸倒引当金		205		245	
投資その他の資産合計		16,875	10.0	17,390	10.0
固定資産合計		78,160	46.4	75,507	43.3
資産合計		168,485	100.0	174,275	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		11,632		10,808	
2. 短期借入金	2	548		262	
3. 未払金		8,894		9,434	
4. 未払法人税等		1,845		1,681	
5. 未払消費税等		543			
6. 繰延税金負債		19		5	
7. 前受金		17,509		16,786	
8. 賞与引当金		2,154		2,221	
9. 役員賞与引当金		14			
10. 製品保証引当金		1,300		1,032	
11. 契約損失引当金				1,743	
12. その他		10,786		11,771	
流動負債合計		55,249	32.8	55,748	32.0
固定負債					
1. 社債		500		500	
2. 長期借入金		55		26	
3. 繰延税金負債		4,254		3,758	
4. 退職給付引当金		14,303		15,412	
5. 役員退職慰労引当金		452		381	
6. 負ののれん		165		131	
7. リース資産減損勘定		95		55	
8. その他		373		314	
固定負債合計		20,200	12.0	20,580	11.8
負債合計		75,449	44.8	76,328	43.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,500	2.1	4,740	2.7
2. 資本剰余金		10,022	5.9	11,262	6.5
3. 利益剰余金		78,336	46.5	81,268	46.6
株主資本合計		91,859	54.5	97,270	55.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		171	0.1	55	0.0
2. 為替換算調整勘定		1,005	0.6	620	0.4
評価・換算差額等合計		1,177	0.7	676	0.4
純資産合計		93,036	55.2	97,946	56.2
負債純資産合計		168,485	100.0	174,275	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			86,793	100.0		178,379	100.0
売上原価	2		57,004	65.7		115,368	64.7
売上総利益			29,789	34.3		63,010	35.3
販売費及び一般管理費	1,2		25,927	29.9		53,240	29.8
営業利益			3,861	4.4		9,770	5.5
営業外収益							
1.受取利息		162			433		
2.受取配当金		7					
3.為替差益		420					
4.その他		311	900	1.1	480	913	0.5
営業外費用							
1.支払利息		26					
2.寄附金		24					
3.持分法による投資損失		40					
4.為替差損					664		
5.その他		86	176	0.2	250	915	0.5
経常利益			4,586	5.3		9,768	5.5
特別利益							
1.前期損益修正益	3	94			256		
2.製品保証引当金戻入益		211			70		
3.固定資産売却益	4	73					
4.受取製品補償金					150		
5.債務整理益					162		
6.その他		1	380	0.4	60	700	0.4
特別損失							
1.前期損益修正損	8	134			215		
2.固定資産廃棄損	5	51			257		
3.契約損失引当金繰入額	7				1,901		
4.減損損失	6	267					
5.その他		70	524	0.6	42	2,416	1.4
税金等調整前当期純利益			4,441	5.1		8,053	4.5
法人税、住民税及び事業税		2,479			5,387		
法人税等調整額		22	2,501	2.9	880	4,507	2.5
当期純利益			1,939	2.2		3,546	2.0



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 （百万円）	3,500	8,852	77,122		89,475
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			725		725
当期純利益			1,939		1,939
企業結合による増加		1,169			1,169
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）		1,169	1,214		2,384
平成18年12月31日 残高 （百万円）	3,500	10,022	78,336		91,859

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日 残高 （百万円）	179	11	167		89,643
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					725
当期純利益					1,939
企業結合による増加					1,169
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	7	1,016	1,009		1,009
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	7	1,016	1,009		3,393
平成18年12月31日 残高 （百万円）	171	1,005	1,177		93,036

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 （百万円）	3,500	10,022	78,336		91,859
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,240	1,240			2,480
剰余金の配当			614		614
当期純利益			3,546		3,546
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	1,240	1,240	2,931		5,411
平成19年12月31日 残高 （百万円）	4,740	11,262	81,268		97,270

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 （百万円）	171	1,005	1,177		93,036
連結会計年度中の変動額					

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
新株の発行					2,480
剰余金の配当					614
当期純利益					3,546
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	116	384	501		501
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	116	384	501		4,910
平成19年12月31日 残高 （百万円）	55	620	676		97,946

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,441	8,053
減価償却費		1,739	4,076
のれん償却額		1,115	1,725
持分法による投資損失		40	
退職給付引当金の増加額		506	1,109
役員退職慰労引当金の増加額(又は 減少額( ))		5	
賞与引当金の増加額(又は減少額 ( ))		359	
製品保証引当金の減少額		22	235
貸倒引当金の増加額(又は減少額 ( ))		21	
契約損失引当金の増加額			1,743
受取利息及び受取配当金		169	445
支払利息		26	30
固定資産売却損益		70	
固定資産廃棄損		51	257
減損損失		267	
リース資産減損勘定の取崩額		189	39
売上債権の減少額(又は増加額 ( ))		4,442	469
たな卸資産の減少額(又は増加額 ( ))		447	1,121
仕入債務の減少額		1,451	933
未払金の増加額(又は減少額 ( ))		5,287	589
その他		689	232
小計		6,202	14,106
利息及び配当金の受取額		163	443
利息の支払額		16	61
法人税等の支払額		3,471	5,359
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,877	9,128

		前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		14,542	30,025
定期預金の払戻による収入		15,011	28,349
有形固定資産の取得による支出		1,702	3,666
有形固定資産の売却による収入		177	77
無形固定資産の取得による支出		151	228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	2	212	
信託受益権の純増減		139	220
その他		343	107
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,624	5,380
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		356	50
長期借入金の返済による支出		99	123
社債の発行による収入		500	
社債の償還による支出		500	
株式発行による収入			2,480
配当金の支払額		725	614
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,181	1,691
現金及び現金同等物に係る換算差額		92	749
現金及び現金同等物の増加額(又は減少 額( ))		21	6,188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増 加		497	
現金及び現金同等物の期首残高		25,704	26,180
現金及び現金同等物の期末残高	1	26,180	32,369

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数.....46社            主要な連結子会社の名称            ホシザキ東京(株)、ホシザキ東海(株)、ホシザキ京阪(株)、ホシザキ北九(株)、HOSHIZAKI AMERICA,INC.及びLANCER CORPORATIONであります。            なお、当連結会計年度において、(株)ネスタ を株式交換、サンセイ電機(株)を買収により完全子会社化したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            非連結子会社            LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。            ただし、従来、持分法適用会社でありました Moo Technologies,LLCは、平成18年12月31日に保有株式の全てを売却し関連会社ではなくなっておりますので、当連結会計年度の損益の持分に見合う額等は連結損益計算書に反映しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等            LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.            持分法非適用子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。            当社は、平成18年9月26日開催の第60期定時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算日を6月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、ホシザキ東京(株)等の国内子会社17社及びHOSHIZAKI AMERICA,INC.等の海外子会社8社は決算日を6月30日から12月31日に変更し、6か月間の決算となっております。            なお、従来から決算日が12月31日でありました LANCER CORPORATION等の海外子会社20社につきましては、連結決算日現在で実施した7月1日から12月31日までの6か月間の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数.....46社            主要な連結子会社の名称            ホシザキ東京(株)、ホシザキ東海(株)、ホシザキ京阪(株)、ホシザキ北九(株)、HOSHIZAKI AMERICA,INC.及びLANCER PARTNERSHIP,LTDであります。            なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)厨房ステーション、LANCER INTERNATIONAL SALES,INC.、LANCER ICE LINK,L.L.C.は清算終了しております。このため、当連結会計年度においては、清算終了日までの期間を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            非連結子会社            LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.            非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。            (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    満期保有目的の債券              償却原価法(定額法)</p> <p>    その他有価証券              時価のあるもの                  決算期末日の市場価格等に基づく時価法                  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>    運用目的でない金銭信託              時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)</p> <p>    たな卸資産              (イ) 評価基準.....原価法              (ロ) 評価方法                  原材料・貯蔵品.....先入先出法                  製品・仕掛品.....総平均法                  商品.....個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>    建物(建物附属設備を除く)              親会社については定率法を採用し、連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>    その他              親会社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>    主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年                            機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産              定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金              売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    満期保有目的の債券              償却原価法(定額法)</p> <p>    その他有価証券              時価のあるもの                  同左</p> <p>    時価のないもの                  同左</p> <p>    運用目的でない金銭信託                  同左</p> <p>    たな卸資産              (イ) 評価基準.....主として原価法              (ロ) 評価方法                  商品.....個別法                  製品・仕掛品.....総平均法                  原材料・貯蔵品.....先入先出法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>    建物(建物附属設備を除く)              当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>    その他              当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>    主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年                            機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)              当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産(当社の建物(建物附属設備を除く)を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。              なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産              定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金              売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>賞与引当金 親会社及び国内連結子会社においては、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 親会社においては、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務の償却は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社及び一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>契約損失引当金 一部の連結子会社は、契約に基づく損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失に対して引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務の償却は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前連結会計年度                      (自 平成18年7月1日                      至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成19年1月1日                      至 平成19年12月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんの償却は、主として5年間から10年間の均等償却によっております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 企業結合に係る会計基準等                      当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>2. ストック・オプション等に関する会計基準                      当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「営業権」「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度計上額8百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度計上額2百万円)は、特別損失の合計額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期性預金」(当連結会計年度末の残高8,222百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度末の残高496百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度計上額12百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払利息」(当連結会計年度計上額30百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「寄附金」(当連結会計年度計上額29百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度計上額20百万円)は、特別利益の合計額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度計上額6百万円)は、特別損失の合計額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

<p>前連結会計年度                      (自 平成18年7月1日                      至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成19年1月1日                      至 平成19年12月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するもの及び「その他」として表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定の取崩額」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。                      なお、前連結会計年度における「リース資産減損勘定の取崩額」の金額は40百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。                      なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」の金額は36百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。                      なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」の金額は40百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の減少額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。                      なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の減少額」の金額は70百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増加額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。                      なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増加額」の金額は75百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増加額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。                      なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増加額」の金額は53百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。                      なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損益」の金額は 11百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。                      なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」の金額は6百万円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 456百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 642</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,098</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 28百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 1,461百万円</p> <p>4. 期末日満期手形の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、当連結会計年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 93百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 96百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 67</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 164</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 100百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 299百万円</p> <p>4. 期末日満期手形の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、当連結会計年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 137百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,136</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">11,222</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">1,059</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,493</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,115</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,059百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,711</td></tr> </table> <p>3. 前期損益修正益の内容は、過年度に費用計上した前払い不動産賃借料等の修正によるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> </table> <p>5. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	広告費	400百万円	荷造運搬費	1,136	製品保証引当金繰入額	238	給与手当・賞与	11,222	役員報酬	257	技術研究費	1,059	減価償却費	1,493	のれん償却額	1,115	賞与引当金繰入額	761	役員賞与引当金繰入額	14	退職給付引当金繰入額	604	役員退職慰労引当金繰入額	48	一般管理費	1,059百万円	当期製造費用	651	計	1,711	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	4	工具器具及び備品	0	土地	53	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	30	工具器具及び備品	13	その他	2	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,024百万円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">23,866</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">2,228百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,564</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,792</td></tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	1,024百万円	給与手当・賞与	23,866	賞与引当金繰入額	704	役員退職慰労引当金繰入額	82	貸倒引当金繰入額	79	一般管理費	2,228百万円	当期製造費用	1,564	計	3,792	建物及び構築物	30百万円	機械装置及び運搬具	105	工具器具及び備品	31	その他	90
広告費	400百万円																																																																						
荷造運搬費	1,136																																																																						
製品保証引当金繰入額	238																																																																						
給与手当・賞与	11,222																																																																						
役員報酬	257																																																																						
技術研究費	1,059																																																																						
減価償却費	1,493																																																																						
のれん償却額	1,115																																																																						
賞与引当金繰入額	761																																																																						
役員賞与引当金繰入額	14																																																																						
退職給付引当金繰入額	604																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	48																																																																						
一般管理費	1,059百万円																																																																						
当期製造費用	651																																																																						
計	1,711																																																																						
建物及び構築物	14百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	4																																																																						
工具器具及び備品	0																																																																						
土地	53																																																																						
建物及び構築物	5百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	30																																																																						
工具器具及び備品	13																																																																						
その他	2																																																																						
製品保証引当金繰入額	1,024百万円																																																																						
給与手当・賞与	23,866																																																																						
賞与引当金繰入額	704																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	82																																																																						
貸倒引当金繰入額	79																																																																						
一般管理費	2,228百万円																																																																						
当期製造費用	1,564																																																																						
計	3,792																																																																						
建物及び構築物	30百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	105																																																																						
工具器具及び備品	31																																																																						
その他	90																																																																						

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
<p>6. 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市中区</td> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>さいたま市北区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: center;">263</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">267</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して工場別又は事業会社別にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産については物件毎にグルーピングし、減損の兆候を判定しております。この結果、上記の資産グループについて、事業用資産については営業活動から生じる損益が継続して損失であるため、遊休資産については市場価額が著しく下落しているため、それぞれ減損損失を認識し、当該減損金額を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額につきましては、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価価額又はそれに準ずる方法により算出した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	名古屋市中区	遊休資産	構築物	4	さいたま市北区	事業用資産	建物及び構築物他	263	合 計			267	<p>6.</p> <p>7. 国内連結子会社において、平成17年11月30日より商社の提案する商流に参加する形で当該取引に係る支払及び回収を行い手数料収入を得ておりましたが、平成19年8月から入金が滞っており、当該取引の実態及び債権の回収可能性に疑義が生じております。当社グループとしては、取引の経緯から当該貸倒リスクは当社グループが本来負担すべき性格のものではないと考えておりますので、平成20年2月29日付にて名古屋簡易裁判所に商社を相手方とする民事調停の申立てを行いました。</p> <p>一方で平成19年8月現在総額1,901百万円の債務支払契約が存在しておりましたので、当該支払債務について契約損失引当金を計上し繰入額を損失計上しております。なお、支払債務の一部については履行しておりますので、同額だけ契約損失引当金が減少しております。</p> <p>8. 前期損益修正損の主な内容は、過年度の残業代等の計上によるものであります。</p>
場所	用途	種類	金額 (百万円)														
名古屋市中区	遊休資産	構築物	4														
さいたま市北区	事業用資産	建物及び構築物他	263														
合 計			267														
<p>8. 前期損益修正損の主な内容は、LANCER CORPORATION買収時の資産評価額等の修正によるものであります。</p>																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	59,950,050	1,499,200		61,449,250

(注)発行済株式数の増加は、(株)ネスターの完全子会社化のための株式交換に伴う新株発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	719百万円	利益剰余金	12円00銭	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 取締役会	普通株式	614百万円	利益剰余金	10円00銭	平成18年12月31日	平成19年3月27日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	61,449,250	2,000,000		63,449,250

(注)発行済株式数の増加は、第三者割当増資に伴う新株発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 取締役会	普通株式	614百万円	10円00銭	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月4日 取締役会	普通株式	1,268百万円	利益剰余金	20円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,347</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">26,166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,180</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	52,347	預入期間が3か月を超える定期預金	26,166	現金及び現金同等物	26,180	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">59,535</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託等</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">27,437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,369</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	59,535	有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託等	271	現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金	27,437	現金及び現金同等物	32,369
現金及び預金勘定	52,347														
預入期間が3か月を超える定期預金	26,166														
現金及び現金同等物	26,180														
現金及び預金勘定	59,535														
有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託等	271														
現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金	27,437														
現金及び現金同等物	32,369														
<p>2. 株式の買取により新たにサンセイ電機株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、サンセイ電機株式会社株式の取得価額と、サンセイ電機株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">サンセイ電機株式会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354</td> </tr> <tr> <td>サンセイ電機株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：サンセイ電機株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212</td> </tr> </table>	流動資産	368	固定資産	396	流動負債	207	固定負債	203	サンセイ電機株式会社の取得価額	354	サンセイ電機株式会社現金及び現金同等物	142	差引：サンセイ電機株式会社取得のための支出	212	<p>2.</p>
流動資産	368														
固定資産	396														
流動負債	207														
固定負債	203														
サンセイ電機株式会社の取得価額	354														
サンセイ電機株式会社現金及び現金同等物	142														
差引：サンセイ電機株式会社取得のための支出	212														
<p>3. 株式交換により新たに連結子会社となった㈱ネスターの連結開始時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。また、株式交換により増加した資本剰余金は1,169百万円であります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,437</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,164</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">978</td> </tr> </table>	流動資産	1,437	固定資産	727	資産合計	2,164	流動負債	845	固定負債	133	負債合計	978	<p>3.</p>		
流動資産	1,437														
固定資産	727														
資産合計	2,164														
流動負債	845														
固定負債	133														
負債合計	978														



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																						
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械装置及び運搬具	1,769	815	47	906	機械装置及び運搬具	1,705	789	36	878																																		
工具器具及び備品	2,405	1,424	47	933	工具器具及び備品	2,544	1,503	17	1,022																																		
ソフトウェア	45	31		13	ソフトウェア	400	187	0	211																																		
合計	4,219	2,271	95	1,852	合計	4,649	2,481	55	2,112																																		
<p>(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. ソフトウェアは、「2 無形固定資産(2)その他」に含まれております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>810 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,948</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>95 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>646 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>189 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>456 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>95 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					未経過リース料期末残高相当額		1年内	810 百万円	1年超	1,137	計	1,948	リース資産減損勘定の残高	95 百万円	支払リース料	646 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	189 百万円	減価償却費相当額	456 百万円	減損損失	95 百万円	<p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>764 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,403</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,168</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>55 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>925 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>39 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>885 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					未経過リース料期末残高相当額		1年内	764 百万円	1年超	1,403	計	2,168	リース資産減損勘定の残高	55 百万円	支払リース料	925 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	39 百万円	減価償却費相当額	885 百万円
未経過リース料期末残高相当額																																											
1年内	810 百万円																																										
1年超	1,137																																										
計	1,948																																										
リース資産減損勘定の残高	95 百万円																																										
支払リース料	646 百万円																																										
リース資産減損勘定の取崩額	189 百万円																																										
減価償却費相当額	456 百万円																																										
減損損失	95 百万円																																										
未経過リース料期末残高相当額																																											
1年内	764 百万円																																										
1年超	1,403																																										
計	2,168																																										
リース資産減損勘定の残高	55 百万円																																										
支払リース料	925 百万円																																										
リース資産減損勘定の取崩額	39 百万円																																										
減価償却費相当額	885 百万円																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	10	9	0
(2) 社債			
(3) その他			
合計	10	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	898	1,197	299
(2) 債券			
(3) その他			
合計	898	1,197	299

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	53	46	7
(2) 債券			
(3) その他			
合計	53	46	7

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用している。

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
金銭信託	1,000	993	6

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	53

当連結会計年度(平成19年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
合計			

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	10	9	0
(2) 社債			
(3) その他			
合計	10	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	790	955	165
(2) 債券			
(3) その他			
合計	790	955	165

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	240	177	63
(2) 債券			
(3) その他			
合計	240	177	63

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用している。

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
金銭信託	1,000	989	10

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	53
公社債投資信託等	271

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 国債・地方債等		10		
(2) 社債				

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(3) その他				
合計		10		

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等でありませぬ。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建貸付金に対する為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動リスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,337 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,833</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">16,504</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)</td> <td style="text-align: right;">2,205</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">14,303</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">776 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">イ. 退職給付見込額の期間配分 方法</th> <th style="width: 60%;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(定額法)</td> </tr> </tbody> </table>	イ. 退職給付債務	22,337 百万円	ロ. 年金資産	5,833	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	16,504	ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	2,205	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4	<hr/>		ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	14,303	イ. 勤務費用	776 百万円	ロ. 利息費用	214	ハ. 期待運用収益	27	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	153	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0	<hr/>		ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,116	イ. 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,837 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,350</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">17,486</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)</td> <td style="text-align: right;">2,078</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">15,412</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,591 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,294</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">イ. 退職給付見込額の期間配分 方法</th> <th style="width: 60%;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(定額法)</td> </tr> </tbody> </table>	イ. 退職給付債務	23,837 百万円	ロ. 年金資産	6,350	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	17,486	ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	2,078	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4	<hr/>		ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	15,412	イ. 勤務費用	1,591 百万円	ロ. 利息費用	445	ハ. 期待運用収益	58	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	316	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0	<hr/>		ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,294	イ. 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)
イ. 退職給付債務	22,337 百万円																																																																																
ロ. 年金資産	5,833																																																																																
<hr/>																																																																																	
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	16,504																																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	2,205																																																																																
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	14,303																																																																																
イ. 勤務費用	776 百万円																																																																																
ロ. 利息費用	214																																																																																
ハ. 期待運用収益	27																																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	153																																																																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,116																																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																																																																																
ロ. 割引率	2.0%																																																																																
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)																																																																																
イ. 退職給付債務	23,837 百万円																																																																																
ロ. 年金資産	6,350																																																																																
<hr/>																																																																																	
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	17,486																																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	2,078																																																																																
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	15,412																																																																																
イ. 勤務費用	1,591 百万円																																																																																
ロ. 利息費用	445																																																																																
ハ. 期待運用収益	58																																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	316																																																																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,294																																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																																																																																
ロ. 割引率	2.0%																																																																																
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)																																																																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 470	たな卸資産 368
賞与引当金 814	賞与引当金 828
退職給付引当金 5,684	退職給付引当金 6,176
役員退職慰労引当金 171	役員退職慰労引当金 158
製品保証引当金 491	製品保証引当金 390
有形固定資産 475	有形固定資産 450
無形固定資産 679	無形固定資産 129
未払金及び未払費用 306	未払金及び未払費用 430
繰越欠損金 404	繰越欠損金 155
その他 246	投資有価証券 146
繰延税金資産小計 9,744	契約損失引当金 796
評価性引当額 1,682	その他 148
繰延税金資産合計 8,061	繰延税金資産小計 10,180
繰延税金負債	評価性引当額 1,879
特別償却準備金 94	繰延税金資産合計 8,301
その他有価証券評価差額金 114	繰延税金負債
有形固定資産 233	特別償却準備金 40
無形固定資産 3,898	その他有価証券評価差額金 71
海外子会社の未分配利益 396	有形固定資産 561
関係会社株式売却に係る税効果 486	無形固定資産 3,417
その他 134	海外子会社の未分配利益 35
繰延税金負債合計 5,357	関係会社株式売却に係る税効果 486
繰延税金資産の純額 2,703	その他 34
	繰延税金負債合計 4,646
	繰延税金資産の純額 3,654
平成18年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成19年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,894	流動資産 - 繰延税金資産 1,789
固定資産 - 繰延税金資産 5,083	固定資産 - 繰延税金資産 5,628
流動負債 - 繰延税金負債 19	流動負債 - 繰延税金負債 5
固定負債 - 繰延税金負債 4,254	固定負債 - 繰延税金負債 3,758
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.77%	法定実効税率 39.77%
留保金課税 1.91	留保金課税 0.68
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.04	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.03
住民税均等割り 0.75	住民税均等割り 0.90
親会社と子会社の実効税率の差異 0.14	当社と子会社の実効税率の差異 0.54
繰延税金資産未認識額 15.03	繰延税金資産未認識額 18.64
試験研究費等の税額控除額 2.55	試験研究費等の税額控除額 2.88
その他 0.51	その他 2.89
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.32	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.97

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 百万円

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 子会社取締役 25名
ストック・オプション数 ( )	普通株式 438,000株
付与日	平成18年10月2日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。
対象勤務期間	2年3か月(自平成18年10月2日至平成20年12月31日)
権利行使期間	自平成21年1月1日至平成27年12月31日

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	438,000
失効	
権利確定	
未確定残	438,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,220
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて算定しております。

なお、本源的価値を算出するための基礎となった、算定時点における自社の株式の評価額は、取引事例



基準法によっております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。

4. ストック・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 百万円  
 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 百万円

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 百万円

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 子会社取締役 25名
ストック・オプション数（ ）	普通株式 438,000株
付与日	平成18年10月2日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。
対象勤務期間	2年3か月（自 平成18年10月2日 至 平成20年12月31日）
権利行使期間	自 平成21年1月1日 至 平成27年12月31日

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	438,000
付与	
失効	6,000
権利確定	
未確定残	432,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,220
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて算定しております。  
なお、本源的価値を算出するための基礎となった、算定時点における自社の株式の評価額は、取引事例  
基準法によっております。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。
4. スtock・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的  
価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
- |                             |     |
|-----------------------------|-----|
| 当連結会計年度末における本源的価値の合計額       | 百万円 |
| 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 | 百万円 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,541	13,462	4,790	86,793		86,793
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,392	1,366	242	3,001	3,001	
計	69,933	14,829	5,032	89,795	3,001	86,793
営業費用	61,901	14,409	4,859	81,170	1,761	82,931
営業利益	8,031	419	173	8,624	4,762	3,861
資産	128,429	38,198	13,231	179,859	11,374	168,485

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域.....欧州、東南アジア他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,808百万円であり、その主なものは、基礎研究開発費、当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,806百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	136,561	31,610	10,207	178,379		178,379
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,040	2,875	550	6,465	6,465	
計	139,601	34,485	10,757	184,845	6,465	178,379
営業費用	123,747	31,653	10,383	165,783	2,825	168,609
営業利益	15,854	2,832	374	19,061	9,291	9,770
資産	147,495	31,642	11,999	191,136	16,861	174,275

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域.....欧州、東南アジア他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,469百万円であり、その主なものは、基礎研究開発費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,458百万円であり、その主なものは、当社での  
余資運用資金、管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	北中米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	14,109	4,503	18,613
連結売上高（百万円）			86,793
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.3	5.2	21.4

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 北中米.....米国、カナダ、メキシコ  
 (2) その他の地域.....欧州、東南アジア他  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	北中米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	31,565	10,860	42,425
連結売上高（百万円）			178,379
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.7	6.1	23.8

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 北中米.....米国、カナダ、メキシコ  
 (2) その他の地域.....欧州、東南アジア他  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,514円03銭	1株当たり純資産額	1,543円70銭
1株当たり当期純利益金額	31円56銭	1株当たり当期純利益金額	57円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,939	3,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,939	3,546
期中平均株式数(千株)	61,449	61,586
希薄化効果を有しないため、1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年9月26日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(新株予約権の数438個、普通株式の数438千株)	平成18年9月26日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(新株予約権の数432個、普通株式の数432千株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
ホシザキ電機株式会社	第6回無担保社債	平成18年 7月20日	200 ( )	200 ( )	1.04	なし	平成21年 7月17日
ホシザキ電機株式会社	第7回無担保社債	平成18年 7月24日	150 ( )	150 ( )	1.54	なし	平成21年 7月24日
ホシザキ電機株式会社	第8回無担保社債	平成18年 7月24日	150 ( )	150 ( )	1.41	なし	平成21年 7月24日
合計			500 ( )	500 ( )			

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	500			

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300	250	1.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	248	12	1.22	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	55	26	1.14	平成21年～23年
その他の有利子負債				
計	604	288		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14	6	4	

3. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			13,837		19,650
2.受取手形	2		1,241		998
3.売掛金	1		9,227		8,485
4.製品			3,769		3,588
5.原材料			1,401		1,774
6.仕掛品			1,027		1,021
7.貯蔵品			42		58
8.前払費用			79		137
9.繰延税金資産			575		453
10.信託受益権			1,919		1,699
11.短期貸付金	1		966		1,585
12.未収入金			1,222		1,211
13.その他			530		347
流動資産合計			35,842	40.2	41,013
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		17,294		17,588	
減価償却累計額		10,863	6,430	11,362	6,226
(2)構築物		1,418		1,428	
減価償却累計額		1,076	341	1,104	323
(3)機械及び装置		15,149		14,625	
減価償却累計額		12,230	2,919	11,893	2,732
(4)車両運搬具		316		311	
減価償却累計額		270	46	267	44
(5)工具器具及び備品		11,763		12,490	
減価償却累計額		10,477	1,286	11,066	1,423
(6)土地			6,127		6,127
(7)建設仮勘定			162		153
有形固定資産合計			17,315	19.4	17,032



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) のれん			5		2	
(2) 特許権			1		1	
(3) ソフトウェア			229		223	
(4) その他			95		231	
無形固定資産合計			331	0.3	458	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,239		1,136	
(2) 関係会社株式			9,949		9,949	
(3) 金銭信託			993		989	
(4) 出資金			24		24	
(5) 関係会社出資金			903		1,665	
(6) 従業員長期貸付金			70		49	
(7) 関係会社長期貸付金			14,628		12,328	
(8) 長期前払費用			26		17	
(9) 繰延税金資産			1,873		2,002	
(10) 長期性預金			6,000		6,000	
(11) その他			202		134	
貸倒引当金			143		5	
投資その他の資産合計			35,767	40.1	34,291	37.0
固定資産合計			53,414	59.8	51,782	55.8
資産合計			89,257	100.0	92,796	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債	1					
1. 支払手形			2,864		2,254	
2. 買掛金			3,174		2,953	
3. 未払金			7,744		7,918	
4. 未払費用			309		303	
5. 未払法人税等			1,505		465	
6. 未払消費税等			159			
7. 前受金			2		2	
8. 預り金			267		294	
9. 前受収益			2		2	
10. 賞与引当金			536		520	
11. 役員賞与引当金			14			
12. 製品保証引当金			408		284	
13. その他			0		0	
流動負債合計			16,989	19.0	15,000	16.2
固定負債						
1. 社債			500		500	
2. 退職給付引当金			4,221		4,305	
3. 役員退職慰労引当金			156		141	
4. その他			2		0	
固定負債合計			4,879	5.5	4,947	5.3
負債合計			21,869	24.5	19,947	21.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			3,500	3.9	4,740	5.1
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,330		2,570		
(2) その他資本剰余金		8,691		8,691		
資本剰余金合計			10,022	11.2	11,262	12.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		850		850		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		67		59		
別途積立金		49,584		51,084		
繰越利益剰余金		3,201		4,800		
利益剰余金合計			53,702	60.2	56,795	61.2
株主資本合計			67,225	75.3	72,797	78.4
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			162	0.2	50	0.0
評価・換算差額等合計			162	0.2	50	0.0
純資産合計			67,387	75.5	72,848	78.5
負債純資産合計			89,257	100.0	92,796	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		30,000	100.0	58,015	100.0	
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		3,988		3,769			
2. 当期製品製造原価	3	18,416		37,140			
3. 当期商品仕入高		3,865		7,519			
合計		26,270		48,429			
4. 期末製品たな卸高		3,769		3,588			
5. 他勘定振替高	2	114		305			
6. たな卸資産廃棄損		31	22,418	74.7	80	44,616	76.9
売上総利益			7,582	25.3	13,398	23.1	
販売費及び一般管理費	3,4		4,799	16.0	9,500	16.4	
営業利益			2,782	9.3	3,897	6.7	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
営業外収益	1						
1. 受取利息		456		857			
2. 受取配当金		7		1,064			
3. 受取手数料		129					
4. 為替差益		426					
5. その他	178	1,199	4.0	599	2,521	4.3	
営業外費用							
1. 社債利息		3					
2. 寄附金		22					
3. 為替差損				629			
4. 社債発行費		6					
5. その他		1	33	0.1	36	666	1.1
経常利益			3,948	13.2		5,753	9.9
特別利益							
1. 前期損益修正益	5			50			
2. 製品保証引当金戻入益		211		70			
3. 固定資産売却益	6	28					
4. 貸倒引当金戻入益				42			
5. その他		0	240	0.8	1	164	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 固定資産廃棄損	7	36		116	
2. 減損損失	8	4			
3. 関係会社株式評価損		39			
4. 貸倒引当金繰入額		68			
5. その他		10	159	16	132
税引前当期純利益			4,029		5,785
法人税、住民税及び事業 税		1,543		2,011	
法人税等調整額		89	1,633	66	2,078
当期純利益			2,396		3,707

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費							
1. 期首材料たな卸高		1,271		1,401			
2. 当期材料仕入高		13,181		26,294			
合計		14,452		27,695			
3. 期末材料たな卸高		1,401	13,051	1,774	25,920	69.2	
労務費			2,981	16.0	5,818	15.5	
経費							
1. 外注加工費		250		496			
2. 研究費		554		1,335			
3. 減価償却費		646		1,500			
4. その他の経費		1,109	2,560	13.8	2,375	5,707	15.3
当期総製造費用			18,593	100.0		37,447	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,003			1,027	
合計			19,596			38,474	
期末仕掛品たな卸高			1,027			1,021	
他勘定振替高			151			313	
当期製品製造原価			18,416			37,140	

## (原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、組別工程別総合原価計算であります。

## 他勘定振替高の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
固定資産	59	117
作業屑	56	133
その他	36	62
計	151	313

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日 残高 (百万円)	3,500	362	8,490	850	77	48,584	2,513	64,378	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							719	719	
当期純利益							2,396	2,396	
企業結合による増加		968	200					1,169	
特別償却準備金の取崩					10		10		
別途積立金の積立						1,000	1,000		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)		968	200		10	1,000	687	2,846	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	3,500	1,330	8,691	850	67	49,584	3,201	67,225	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年6月30日 残高 (百万円)	172			172		64,551
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						719
当期純利益						2,396
企業結合による増加						1,169
特別償却準備金の取崩						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	10			10		10
事業年度中の変動額合計 (百万円)	10			10		2,836
平成18年12月31日 残高 (百万円)	162			162		67,387

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	3,500	1,330	8,691	850	67	49,584	3,201	67,225	
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,240	1,240						2,480	
剰余金の配当							614	614	
当期純利益							3,707	3,707	

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
特別償却準備金の積立				12		12			
特別償却準備金の取崩				19		19			
別途積立金の積立					1,500	1,500			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（百万円）	1,240	1,240		7	1,500	1,599		5,572	
平成19年12月31日 残高（百万円）	4,740	2,570	8,691	850	59	51,084	4,800	72,797	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（百万円）	162			162		67,387
事業年度中の変動額						
新株の発行						2,480
剰余金の配当						614
当期純利益						3,707
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	111			111		111
事業年度中の変動額合計（百万円）	111			111		5,460
平成19年12月31日 残高（百万円）	50			50		72,848



## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 運用目的でない金銭信託 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準.....原価法</p> <p>(2) 評価方法 原材料・貯蔵品.....先入先出法 製品・仕掛品.....総平均法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び出資金 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2. 運用目的でない金銭信託 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準.....原価法</p> <p>(2) 評価方法 製品・仕掛品.....総平均法 原材料・貯蔵品.....先入先出法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産（建物（建物附属設備を除く）を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p>

<p>前事業年度                      (自 平成18年7月1日                      至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成19年1月1日                      至 平成19年12月31日)</p>
<p>(4) 製品保証引当金                      製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。                      また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      (1) 消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 製品保証引当金                      同左</p> <p>(5) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>7. リース取引の処理方法                      同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      (1) 消費税等の会計処理                      同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 企業結合に係る会計基準等 当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>2. ストック・オプション等に関する会計基準 当事業年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正に伴い、前期において「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」として表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当期計上額0百万円)は、特別損失の合計の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前期まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当期計上額207百万円)は、営業外収益の合計の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</li> <li>前期まで区分掲記しておりました「社債利息」(当期計上額6百万円)は、営業外費用の合計の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</li> <li>前期まで区分掲記しておりました「寄附金」(当期計上額28百万円)は、営業外費用の合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</li> <li>前期まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当期計上額1百万円)は、特別利益の合計の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</li> <li>前期まで区分掲記しておりました「減損損失」(当期計上額6百万円)は、特別損失の合計の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</li> <li>前期まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当期計上額5百万円)は、特別損失の合計の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</li> </ol>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																				
<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td>9,174百万円</td> </tr> <tr> <td>  短期貸付金</td> <td>933百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  未払金 他</td> <td>965百万円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、当事業年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>  受取手形</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	9,174百万円	短期貸付金	933百万円	流動負債		未払金 他	965百万円	受取手形	3百万円	<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td>8,445百万円</td> </tr> <tr> <td>  短期貸付金</td> <td>1,555百万円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、当事業年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>  受取手形</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	8,445百万円	短期貸付金	1,555百万円	受取手形	5百万円
流動資産																					
売掛金	9,174百万円																				
短期貸付金	933百万円																				
流動負債																					
未払金 他	965百万円																				
受取手形	3百万円																				
流動資産																					
売掛金	8,445百万円																				
短期貸付金	1,555百万円																				
受取手形	5百万円																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。	1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。
売上高 29,583百万円	売上高 57,202百万円
受取利息 414	受取利息 755
受取手数料 98	その他の営業外収益 365
その他の営業外収益 94	
2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。
研究費用振替製品 11百万円	研究費用振替製品 19百万円
その他 102	その他 286
計 114	計 305
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 907百万円	一般管理費 1,815百万円
当期製造費用 554	当期製造費用 1,335
計 1,461	計 3,150
4. 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	4. 販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
広告費 261百万円	広告費 577百万円
荷造運搬費 836	荷造運搬費 1,639
製品保証引当金繰入額 231	製品保証引当金繰入額 284
給与・賞与 724	給与・賞与 1,472
役員報酬 121	技術研究費 1,815
技術研究費 907	減価償却費 282
減価償却費 145	賞与引当金繰入額 109
賞与引当金繰入額 105	役員退職慰労引当金繰入額 27
役員賞与引当金繰入額 14	
退職給付引当金繰入額 52	
役員退職慰労引当金繰入額 17	
5.	5. 前期損益修正益の内容は、過年度に費用計上した前払い修繕費等の修正によるものであります。
6. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	6.
建物 0百万円	
機械及び装置 0百万円	
土地 28百万円	
7. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。	7. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。
建物 2百万円	建物 10百万円
機械及び装置 21	機械及び装置 78
車両運搬具 0	車両運搬具 1
工具器具及び備品 9	工具器具及び備品 17
建設仮勘定 2	その他 8

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				8.			
場所	用途	種類	金額(百万円)				
名古屋市中区	遊休資産	構築物	4				
合 計			4				
<p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して工場別に、遊休資産及び賃貸資産については物件毎にグルーピングし、減損の兆候を判定しております。この結果、遊休資産については市場価額が著しく下落しているため減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額につきましては、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価価額又はそれに準ずる方法により算出した正味売却価額により測定しております。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)					当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																										
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
車両運搬具	2	0		1	車両運搬具	4	1		2																						
工具器具及び備品	257	146		110	工具器具及び備品	214	129		84																						
ソフトウェア	13	10		3	ソフトウェア	31	23		8																						
合計	273	157		115	合計	250	155		94																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	41百万円	1年超	74百万円	計	115百万円	支払リース料	135百万円	リース資産減損勘定の取崩額	99百万円	減価償却費相当額	35百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	34百万円	1年超	60百万円	計	94百万円	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45百万円
1年内	41百万円																														
1年超	74百万円																														
計	115百万円																														
支払リース料	135百万円																														
リース資産減損勘定の取崩額	99百万円																														
減価償却費相当額	35百万円																														
1年内	34百万円																														
1年超	60百万円																														
計	94百万円																														
支払リース料	45百万円																														
減価償却費相当額	45百万円																														

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)及び当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 213	賞与引当金 206
退職給付引当金 1,678	退職給付引当金 1,712
役員退職慰労引当金 62	役員退職慰労引当金 56
製品保証引当金 162	製品保証引当金 113
有形固定資産 277	有形固定資産 296
無形固定資産 116	無形固定資産 122
未払金及び未払費用 144	未払金及び未払費用 83
関係会社株式 116	関係会社株式 104
その他 133	その他 76
繰延税金資産小計 2,905	繰延税金資産小計 2,771
評価性引当額 305	評価性引当額 242
繰延税金資産合計 2,599	繰延税金資産合計 2,528
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 44	特別償却準備金 39
その他有価証券評価差額金 107	その他有価証券評価差額金 33
繰延税金負債合計 151	繰延税金負債合計 73
繰延税金資産の純額 2,448	繰延税金資産の純額 2,455
平成18年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成19年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 575	流動資産 - 繰延税金資産 453
固定資産 - 繰延税金資産 1,873	固定資産 - 繰延税金資産 2,002
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.77%	法定実効税率 39.77%
留保金課税 1.87	留保金課税 0.47
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.28	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.42
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.04	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.04
住民税均等割り 0.13	住民税均等割り 0.28
繰延税金資産未認識額 1.32	繰延税金資産未認識額 1.10
試験研究費等の税額控除額 2.65	試験研究費等の税額控除額 3.97
その他 0.16	その他 0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.52	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.92



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,096円63銭	1株当たり純資産額	1,148円13銭
1株当たり当期純利益金額	39円00銭	1株当たり当期純利益金額	60円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,396	3,707
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,396	3,707
期中平均株式数(千株)	61,449	61,586
希薄化効果を有しないため、1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年9月26日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(新株予約権の数 438個、普通株式の数438千株)	平成18年9月26日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(新株予約権の数 432個、普通株式の数432千株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)名古屋銀行	730,000	499
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	251,000	262
		ワタミ(株)	80,000	140
		北沢産業(株)	250,000	83
		(株)ドトールコーヒー	30,000	54
		クリナップ(株)	41,062	29
		中部国際空港(株)	506	25
		(株)名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	13
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	13	10
		日本外食トラスト(株)	100	5
		(株)山陰合同銀行	4,200	3
		その他(7銘柄)	44,099	8
		小計	1,432,980	1,136
計			1,432,980	1,136

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	17,294	391	96	17,588	11,362	483	6,226
構築物	1,418	18	9	1,428	1,104	36	323
機械及び装置	15,149	425	949	14,625	11,893	524	2,732
車両運搬具	316	20	25	311	267	17	44
工具器具及び備品	11,763	1,035	308 (3)	12,490	11,066	839	1,423
土地	6,127	-	0	6,127	-	-	6,127
建設仮勘定	162	1,370	1,379	153	-	-	153
有形固定資産計	52,233	3,261	2,768 (3)	52,726	35,694	1,901	17,032
無形固定資産							
のれん	14	-	-	14	12	2	2
特許権	2	-	-	2	1	0	1
ソフトウェア	289	55	-	344	121	61	223
その他	98	191	55	234	3	0	231
無形固定資産計	405	246	55	597	138	64	458
長期前払費用	94	6	45	55	38	16	17
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品 生産設備金型 724 百万円

建設仮勘定 ノンフロン発泡設備 213 百万円

3. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 工場再編による設備更新 413 百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	143	5	100	42	5
賞与引当金	536	520	536		520
役員賞与引当金	14		14		
製品保証引当金	408	284	337	70	284
役員退職慰労引当金	156	34	49		141

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による戻入であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	1,039
普通預金	7
定期預金	13,000
通知預金	5,600
小計	19,647
合計	19,650

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友銀リース(株)	590
全国農業機械商業協同組合連合会	185
タニコー(株)	84
北沢産業(株)	55
(株)キッチン・ズー	26
その他	55
合計	998

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年1月	295
2月	325
3月	289
4月	80
5月	6
合計	998

## ハ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ホシザキ東京(株)	957
ホシザキ東海(株)	797
ホシザキ京阪(株)	775
ホシザキ阪神(株)	625
ホシザキ関東(株)	603

相手先	金額(百万円)
その他	4,725
合計	8,485

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
9,227	61,963	62,704	8,485	88.08	52.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれている。

## 二．製品

品目	金額(百万円)
製氷機	615
業務用冷蔵庫	1,357
食器洗浄機	290
ディスペンサ	622
その他	702
合計	3,588

## ホ．原材料

品目	金額(百万円)
鋼材	188
部品	1,542
その他	43
合計	1,774

## へ．仕掛品

品目	金額(百万円)
製氷機	281
業務用冷蔵庫	362
食器洗浄機	106
ディスペンサ	97
その他	172
合計	1,021

## ト．貯蔵品

品目	金額(百万円)
消耗工具器具	9

品目	金額（百万円）
その他	48
合計	58

チ．関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
HOSHIZAKI USA HOLDINGS,INC.	3,809
Hoshizaki Europe Holdings B.V.	2,193
その他	3,946
合計	9,949

リ．関係会社長期貸付金

貸付先	金額（百万円）
LANCER CORPORATION	12,328
合計	12,328

ヌ．長期性預金

預け先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	3,000
(株)名古屋銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
合計	6,000

流動負債

イ．支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東芝キャリア（株）	510
（株）ティーポールサービス	242
中部三菱電機機器販売（株）	185
（株）大京化学	153
中部富士電機（株）	110
その他	1,051
合計	2,254

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年 1月	630
2月	633
3月	590
4月	393

期日	金額（百万円）
5月	6
合計	2,254

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
リントツ（株）	178
（株）ネスター	152
サンセイ電機（株）	145
六合エレメック（株）	138
（株）ティーポールサービス	115
その他	2,223
合計	2,953

ハ．未払金

内容又は相手先	金額（百万円）
仕入債務の決済に関わる一括信託未払債務	6,389
未払社会保険料	242
富士通（株）	83
ホシザキ東京（株）	78
ホシザキ京阪（株）	53
その他	1,072
合計	7,918

（3）【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日（注）2
1単元の株式数	100株（注）1
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	名古屋市中区栄3-15-33 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	名古屋市中区栄3-15-33 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

（注）1. 定款において、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成20年3月27日開催の第62期定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の剰余金の配当の基準日は次のとおりとなりました。

中間配当の基準日 6月30日

期末配当の基準日 12月31日

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第60期）（自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日）平成19年3月30日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月30日東海財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第60期）（自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日）平成19年4月2日東海財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第59期）（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）平成19年10月31日東海財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第60期）（自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日）平成19年10月31日東海財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第61期）（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）平成19年10月31日東海財務局長に提出

(7) 半期報告書

（第62期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）平成19年10月31日東海財務局長に提出

(8) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類

平成19年11月9日東海財務局長に提出

(9) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類

平成19年12月25日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

ホシザキ電機株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛸原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成18年7月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から企業結合に係る会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準を適用しているため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

ホシザキ電機株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

ホシザキ電機株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛸原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成18年7月1日から平成18年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から企業結合に係る会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準を適用しているため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

ホシザキ電機株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛸原 新治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。